

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第201期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社紀陽銀行

【英訳名】 The Kiyo Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 片山博臣

【本店の所在の場所】 和歌山市本町1丁目35番地

【電話番号】 (073)423局9111番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 堀切久壽

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区堂島2丁目1番43号
株式会社紀陽銀行大阪支店

【電話番号】 (06)6343局1122番(代表)

【事務連絡者氏名】 大阪支店長 田辺治

【縦覧に供する場所】 本店のほかに該当ありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
		(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)	(自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)
連結経常収益	百万円	73,928	86,885	85,428	83,731	84,384
連結経常利益 又は連結経常損失()	百万円	9,323	11,874	6,855	8,219	12,975
連結当期純利益	百万円	9,287	9,765	3,312	7,600	8,438
連結包括利益	百万円					11,584
連結純資産額	百万円	137,539	124,866	105,370	141,934	150,078
連結総資産額	百万円	3,321,200	3,497,703	3,424,255	3,662,093	3,761,867
1株当たり純資産額	円	143.92	124.56	95.41	150.03	162.09
1株当たり当期純利益金額	円	14.35	13.45	3.72	10.22	11.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	4.10	3.53	3.04	3.84	3.95
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.64	10.14	10.52	10.50	11.05
連結自己資本利益率	%	9.88	9.95	3.34	8.24	7.35
連結株価収益率	倍					
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	143,550	145,823	81,043	135,955	11,876
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	5,683	136,342	77,372	126,282	67,653
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	21,496	2,393	2,641	4,634	1,441
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	56,183	63,208	56,860	61,889	116,185
従業員数 [外、嘱託及び 臨時従業員の平均人員]	人	2,306 [1,170]	2,295 [1,153]	2,374 [1,170]	2,467 [1,215]	2,560 [1,205]

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
- 2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
- 3 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 4 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
- 5 連結自己資本利益率は、優先株式に関する調整を行っております。
- 6 連結株価収益率については、平成18年1月に東京、大阪各証券取引所の株式の上場を廃止したため記載しておりません。
- 7 当行は、平成18年10月10日に株式会社和歌山銀行と合併いたしました。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第197期	第198期	第199期	第200期	第201期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
経常収益	百万円	68,703	81,397	80,180	78,574	79,496
経常利益 又は経常損失()	百万円	9,644	11,651	7,246	8,387	12,923
当期純利益	百万円	9,466	8,809	2,939	7,560	8,332
資本金	百万円	80,096	80,096	80,096	80,096	80,096
発行済株式総数	千株	普通株式 669,595 第2回 優先株式 8,000 第二種 優先株式 31,500	普通株式 669,595 第2回 優先株式 8,000 第二種 優先株式 31,500	普通株式 669,595 第2回 優先株式 8,000 第二種 優先株式 31,500	普通株式 669,595 第2回 優先株式 8,000 第二種 優先株式 31,500	普通株式 669,595 第2回 優先株式 8,000 第二種 優先株式 31,500
純資産額	百万円	136,502	123,007	103,213	139,661	147,555
総資産額	百万円	3,318,756	3,496,006	3,422,591	3,660,331	3,761,486
預金残高	百万円	2,995,603	3,133,761	3,119,313	3,277,472	3,364,810
貸出金残高	百万円	2,111,460	2,272,500	2,385,622	2,451,503	2,505,135
有価証券残高	百万円	820,985	925,002	802,756	947,595	878,138
1株当たり純資産額	円	144.30	123.58	93.93	148.45	160.33
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	普通株式 3.00 第2回 優先株式 20.00 第二種 優先株式 7.00 (普通株式) (第2回) (優先株式) (第二種) (優先株式)	普通株式 4.00 第2回 優先株式 20.00 第二種 優先株式 19.00 (普通株式) (第2回) (優先株式) (第二種) (優先株式)	普通株式 3.00 第2回 優先株式 20.00 第二種 優先株式 21.00 (普通株式) (第2回) (優先株式) (第二種) (優先株式)	普通株式 4.00 第2回 優先株式 20.00 第二種 優先株式 19.00 (普通株式) (第2回) (優先株式) (第二種) (優先株式)	普通株式 4.00 第2回 優先株式 20.00 第二種 優先株式 17.00 (普通株式) (第2回) (優先株式) (第二種) (優先株式)
1株当たり当期純利益金額	円	14.64	12.02	3.16	10.16	11.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	4.11	3.52	3.01	3.81	3.92
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.62	10.08	10.43	10.42	10.92
自己資本利益率	%	10.07	8.92	2.87	8.30	7.33
株価収益率	倍					
配当性向	%	20.49	33.27	94.93	39.37	35.05
従業員数 [外、嘱託及び 臨時従業員の平均人員]	人	1,993 [1,005]	1,972 [1,064]	2,061 [1,069]	2,144 [1,115]	2,221 [1,266]

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1) 財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
- 3 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 4 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
- 5 自己資本利益率は、優先株式に関する調整を行っております。
- 6 株価収益率については、平成18年1月に東京、大阪各証券取引所の株式の上場を廃止したため記載しておりません。
- 7 当行は、平成18年10月10日に株式会社和歌山銀行と合併いたしました。

2【沿革】

明治28年5月	貯蓄銀行条例による設立許可(4月)を受け、株式会社紀陽貯蓄銀行設立(設立日 5月2日、資本金 5万円、本店 和歌山市)。
大正10年1月	和歌山無尽株式会社設立。
大正11年1月	株式会社紀陽貯蓄銀行、普通銀行に転換し、商号を株式会社紀陽銀行に改称。
昭和20年6月	株式会社紀陽銀行、紀伊貯蓄銀行を合併。
昭和26年10月	和歌山無尽株式会社、相互銀行法の施行にともない、商号を株式会社和歌山相互銀行に変更。
昭和31年8月	陽和地所株式会社設立。
昭和36年5月	株式会社紀陽銀行、外国為替業務取扱開始。
昭和48年10月	株式会社紀陽銀行、大阪証券取引所及び東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和50年3月	株式会社紀陽銀行、大阪証券取引所及び東京証券取引所市場第1部に上場。
昭和50年5月	株式会社紀陽銀行、全店オンラインシステム完成。
昭和54年2月	株式会社紀陽銀行、第2次総合オンラインシステム稼動。
昭和54年7月	阪和信用保証株式会社設立。
昭和56年11月	株式会社紀陽銀行、海外コルレス業務開始。
昭和57年12月	紀陽ビジネスサービス株式会社設立。
昭和60年6月	株式会社紀陽銀行、債券ディーリング業務開始。
昭和62年4月	紀陽銀スタッフサービス株式会社設立。
昭和62年6月	株式会社紀陽銀行、担保附社債信託法に基づく担保附社債受託業務開始。
昭和62年10月	株式会社紀陽銀行、第1回国内無担保転換社債100億円発行。
昭和63年5月	株式会社紀陽銀行、第3次総合オンラインシステム稼動。
平成元年2月	株式会社和歌山相互銀行、金融機関の合併及び転換に関する法律に基づき普通銀行へ転換。商号を株式会社和歌山銀行に変更。
平成2年9月	株式会社紀陽カードサービス、株式会社紀陽カードジェーシービー、株式会社紀陽カードディーシー設立。
平成5年5月	株式会社紀陽銀行、新総合オンラインシステム稼動。
平成5年9月	株式会社紀陽銀行、信託代理店業務開始。
平成8年1月	紀陽リース株式会社設立。
平成8年6月	紀陽キャピタル株式会社設立。
平成10年12月	株式会社紀陽銀行、証券投資信託の窓口販売業務開始。
平成11年5月	株式会社紀陽銀行、和歌山県商工信用組合の事業譲受け。
平成11年8月	陽和地所株式会社、紀陽ビジネスサービス株式会社及び紀陽銀スタッフサービス株式会社の3社は、存続会社を陽和地所株式会社、合併後の会社名を陽和ビジネスサービス株式会社として合併。
平成11年12月	株式会社紀陽銀行、第一回優先株式344億円発行。
平成12年7月	紀陽リース株式会社、紀陽キャピタル株式会社は、存続会社を紀陽リース株式会社、合併後の会社名を紀陽リース・キャピタル株式会社として合併。
平成12年9月	株式会社紀陽カードサービス、株式会社紀陽カードジェーシービーは、存続会社を株式会社紀陽カードジェーシービー、合併後の会社名を株式会社紀陽カードとして合併。
平成13年4月	株式会社紀陽銀行、損害保険の窓口販売業務開始。
平成14年3月	株式会社紀陽銀行、第三者割当増資による普通株式238億円発行。
平成14年10月	株式会社紀陽銀行、生命保険の窓口販売業務開始。
平成15年9月	陽和ビジネスサービス株式会社が、会社分割により、紀陽ビジネスサービス株式会社を新設。株式会社紀陽銀行が、陽和ビジネスサービス株式会社を吸収合併。
平成18年1月	株式会社紀陽銀行、大阪証券取引所及び東京証券取引所における上場の廃止。
平成18年2月	株式会社和歌山銀行と共同株式移転方式により、持株会社「株式会社紀陽ホールディングス」設立。
平成18年3月	株式会社紀陽銀行、第三者割当増資による第2回優先株式80億円発行。
平成18年10月	株式会社紀陽銀行と株式会社和歌山銀行は、存続会社を株式会社紀陽銀行として合併。
平成18年11月	第三者割当増資による第二種優先株式315億円発行。
平成22年5月	新基幹系システム「BankVision」稼動。

3 【事業の内容】

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、親会社である株式会社紀陽ホールディングスのもと、当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業を中心とした金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

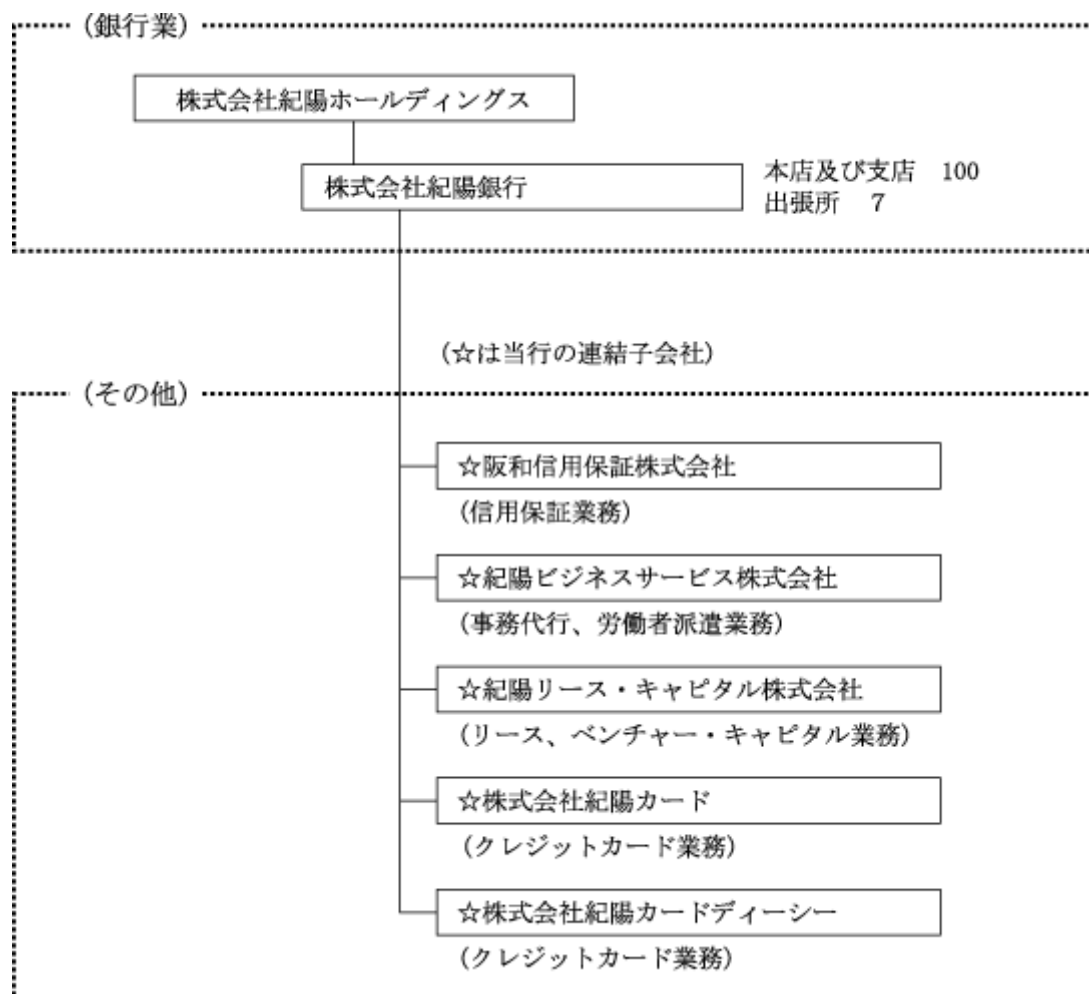
(銀行業)

当行の本店及び支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務及び外国為替業務等を行っております。

(その他)

当行の関係会社においては、銀行業以外の金融サービスに係る事業を行っております。

阪和信用保証株式会社においては信用保証業務、紀陽ビジネスサービス株式会社においては事務代行業務・労働者派遣業務、紀陽リース・キャピタル株式会社においてはリース業務・ベンチャーキャピタル業務、株式会社紀陽カード及び株式会社紀陽カードディーシーにおいてはクレジットカード業務を行っております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は被 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(親会社) (株)紀陽ホールディングス	和歌山県 和歌山市	58,350	銀行業	被所有 100.0	9 (9)		経営管理 預金取引関係		
(連結子会社) 紀陽ビジネスサービス(株)	和歌山県 和歌山市	60	その他	所有 100.0	4 (2)		預金取引関係 事務受託関係	当行より建物の一部を賃借	
阪和信用保証(株)	和歌山県 和歌山市	480	その他	100.0	5 (2)		保証取引関係 預金取引関係	当行より建物の一部を賃借	
紀陽リース・キャピタル(株)	和歌山県 和歌山市	150	その他	53.3 (26.7) [13.3]	4 (2)		預金取引関係 金銭貸借関係 リース取引関係	当行より建物の一部を賃借 当行に事務機械を賃借	
(株)紀陽カード	和歌山県 和歌山市	60	その他	30.0 (25.0) [25.0]	4 (2)		預金取引関係 金銭貸借関係	当行より建物の一部を賃借	
(株)紀陽カードディーラー	和歌山県 和歌山市	90	その他	81.8 (6.3) [6.3]	4 (2)		預金取引関係 金銭貸借関係	当行より建物の一部を賃借	

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。
3 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社は(株)紀陽ホールディングスであります。
4 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
5 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	銀行業	その他	合計
従業員数(人)	2,221 [1,085]	339 [120]	2,560 [1,205]

- (注) 1 従業員数は、執行役員 3人、嘱託及び臨時従業員 1,183人を含んでおりません。
2 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,221 [1,266]	35.75	13.25	5,865

- (注) 1 従業員数は、執行役員 3人、嘱託及び臨時従業員 1,246人並びに出向者 111人を含んでおりません。
2 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。
3 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5 当行の従業員組合は、紀陽銀行従業員組合と称し、組合員数は 2,005人(出向者 91人を除く)であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

業績

当連結会計年度のわが国経済は、海外経済の回復や各種の政策効果などを背景に、輸出や生産及び個人消費に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、雇用情勢は依然厳しい状況が続き、緩やかなデフレや円高が継続する中、中東における政情不安が強まるなど、景気の先行きは依然不透明さを拭えない状態が続きました。このような中、平成23年3月11日に東日本大震災が発生し、さらに原発事故が起こるなど、今後のわが国経済への影響が大きく懸念される事態となりました。また、当行及びグループ各社の主要な営業エリアである和歌山県や大阪府の経済につきましては、企業の生産活動や公共投資などが回復基調となり、個人消費にも持ち直しの兆しがみられましたが、政策効果が剥落するにつれて、持ち直しに向けた動きに足踏み感がみられるようになりました。このような中、和歌山県内の工業団地に新たな企業進出計画がみられたことや、関西広域連合が設立され、京奈和自動車道をはじめとする高速道路網や和歌山・大阪間を結ぶ幹線道路網の整備が進められるなど、今後の地域経済の発展に向けた明るい動きもみられました。

金融面では、長期金利が一時0.8%台まで低下いたしました。その後は1.2%～1.3%程度での推移となりました。また、日経平均株価につきましては、企業業績の回復から11,000円近くまで上昇いたしました。東日本大震災の発生等により大きく値下がりし、年度末には9,000円台半ばでの推移となりました。為替相場につきましては、円高傾向が強まり、震災後にはドル円相場で一時76円台まで円高が進みましたが、各国中央銀行による協調介入の効果などによりその後は80円台前半での推移となりました。金融環境につきましては、依然厳しい状況にある個人事業主や中小企業者等の経営改善が図られるように、中小企業金融円滑化法が平成24年3月末まで1年延長されるなどの対応がとられました。

このような金融経済環境下、当行及びグループ各社では、お客さまとの接点を強化するとの方針に沿い、営業体制の強化や様々な金融サービス提供に取り組み、収益基盤の中心となる中小企業などへの貸出金及び預金の増強と、役務収益拡大に注力してまいりました。また、未曾有の大震災発生後には、緊急特別融資をリリースするなどの対応をおこないました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度の連結ベースでの業績は、次のとおりとなりました。

業容面では、預金等（譲渡性預金を含む）につきましては、引き続き個人預金を中心とした安定的な資金調達を推し進めたことから、期中451億円増加し、当連結会計年度末残高は3兆4,509億円となりました。また、お客様の多様な運用ニーズにお応えするために、投資信託や個人年金保険商品の販売にも取り組んでまいりました。貸出金につきましては、積極的に地域金融の円滑化に取り組んだことなどにより、中小企業向け貸出や住宅ローン残高が順調に増加いたしました。この結果、貸出金残高は期中530億円増加し、当連結会計年度末残高は2兆4,985億円となりました。一方、有価証券につきましては、期中695億円減少し、当連結会計年度末残高は8,762億円となりました。

損益面では、次のとおりとなりました。資金利益につきましては、中小企業向け貸出や住宅ローン及び預金等の残高が増加し、さらに国債等への投資を増加させたことなどから、前連結会計年度比11億59百万円増加し522億27百万円となりました。また、役務取引等利益につきましては、前連結会計年度比76百万円減少し67億59百万円となりました。その他業務利益は、債券関係損益の減少などにより前連結会計年度比11億11百万円減少し33億57百万円となりました。以上により、連結粗利益（ ）は前連結会計年度比28百万円減少し623億44百万円となりました。営業経費につきましては、当行における基幹系システムの稼働に伴い、前連結会計年度比19億87百万円増加し403億25百万円となりました。また、与信関連費用につきましては、より一層の資産健全化を進めた結果、前連結会計年度比33億62百万円減少し61億87百万円となりました。さらに、有価証券投資につきましては、株式ポートフォリオの見直しにより、株式関係損益が前連結会計年度比38億53百万円改善し、33億35百万円とな

りました。以上により、経常利益は前連結会計年度比47億56百万円増加の129億75百万円となりました。特別損益につきましては、前連結会計年度比15億8百万円減少し7億16百万円となり、また法人税等調整額につきましては、前連結会計年度比22億36百万円増加し45億18百万円となったことなどから、当期純利益につきましては、前連結会計年度比8億38百万円増加し84億38百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、当行グループの中心である銀行業セグメントは、上記の要因等により、経常収益は794億96百万円、経常費用は668億30百万円、経常利益は126億66百万円となりました。また、その他セグメントにつきましては、経常収益は71億64百万円、経常費用は68億47百万円、経常利益は3億16百万円となりました。

当連結会計年度末の連結自己資本比率（国内基準）につきましては、自己資本が当期純利益の計上等により前連結会計年度末比68億円の増加となるとともに、中小企業向け貸出や住宅ローン等の残高が順調に伸びる一方で、有価証券ポートフォリオの見直しを進めたことなどから、リスクアセット等が前連結会計年度末比274億円減少し、前連結会計年度末比0.55%上昇の11.05%となりました。

連結粗利益 = 資金利益（資金運用収益 - 資金調達費用） + 役務取引等利益（役務取引等収益 - 役務取引等費用） + その他業務利益（その他業務収益 - その他業務費用）

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比542億96百万円増加し1,161億85百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金等の増加を上回る貸出金の増加や市場運用の増加等を主因に118億76百万円（前連結会計年度比 1,478億31百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入を主因に676億53百万円（前連結会計年度比+1,939億35百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済による支出を主因に 14億41百万円（前連結会計年度比+31億93百万円）となりました。

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

当連結会計年度の資金運用収支は、貸出金利息が減少したこと等から資金運用収益が前連結会計年度比3億10百万円減少の610億75百万円となり、また預金利息が減少したこと等から資金調達費用が前連結会計年度比14億69百万円減少の88億47百万円となったため、前連結会計年度比11億59百万円増加の522億27百万円となりました。うち国内業務部門は、490億1百万円となりました。役務取引等収支は、預金・貸出業務関連の収益が減少したこと等から、前連結会計年度比76百万円減少の67億59百万円となりました。うち国内業務部門は、67億6百万円となりました。その他業務収支は、債券ポートフォリオの改善を進め、債券関係損益が減少したこと等から前連結会計年度比11億11百万円減少の33億57百万円となりました。うち国内業務部門は、19億33百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	48,262	2,805	51,068
	当連結会計年度	49,001	3,226	52,227
うち資金運用収益	前連結会計年度	58,525	4,019	1,159 61,385
	当連結会計年度	57,696	4,174	795 61,075
うち資金調達費用	前連結会計年度	10,262	1,214	1,159 10,316
	当連結会計年度	8,695	947	795 8,847
役務取引等収支	前連結会計年度	6,784	50	6,835
	当連結会計年度	6,706	53	6,759
うち役務取引等収益	前連結会計年度	10,613	107	10,720
	当連結会計年度	10,503	113	10,616
うち役務取引等費用	前連結会計年度	3,828	56	3,885
	当連結会計年度	3,796	60	3,857
その他業務収支	前連結会計年度	3,226	1,242	4,468
	当連結会計年度	1,933	1,423	3,357
うちその他業務収益	前連結会計年度	6,124	1,680	7,805
	当連結会計年度	9,147	2,066	11,214
うちその他業務費用	前連結会計年度	2,898	437	3,336
	当連結会計年度	7,214	643	7,857

- (注) 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用 / 調達の状況

当連結会計年度の資金運用勘定の合計の平均残高は、有価証券が前連結会計年度比946億円増加したこと等から、前連結会計年度比1,636億円増加し3兆5,526億円となり、利回りは、貸出金利回りが前連結会計年度比0.13%低下したこと等から、前連結会計年度比0.10%低下し1.71%となりました。うち国内業務部門の平均残高は3兆5,088億円、利回りは1.64%となりました。また、資金調達勘定の合計の平均残高は、預金と譲渡性預金の合計の平均残高が前連結会計年度比1,466億円増加したこと等から、前連結会計年度比1,630億円増加し3兆4,883億円となり、利回りは、前連結会計年度比0.06%低下し0.25%となりました。うち国内業務部門の平均残高は3兆4,438億円、利回りは0.25%となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(248,756) 3,374,441	(1,159) 58,525	1.73
	当連結会計年度	(211,318) 3,508,838	(795) 57,696	1.64
うち貸出金	前連結会計年度	2,371,106	48,084	2.02
	当連結会計年度	2,429,127	45,915	1.89
うち商品有価証券	前連結会計年度	5,189	44	0.86
	当連結会計年度	4,883	42	0.86
うち有価証券	前連結会計年度	659,961	8,986	1.36
	当連結会計年度	762,463	10,738	1.40
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	75,104	88	0.11
	当連結会計年度	89,561	96	0.10
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	8,316	12	0.14
	当連結会計年度	7,421	9	0.12
うち預け金	前連結会計年度	1,158	9	0.86
	当連結会計年度	76	0	1.06
資金調達勘定	前連結会計年度	3,310,777	10,262	0.30
	当連結会計年度	3,443,882	8,695	0.25
うち預金	前連結会計年度	3,187,694	8,830	0.27
	当連結会計年度	3,313,825	7,368	0.22
うち譲渡性預金	前連結会計年度	67,045	213	0.31
	当連結会計年度	84,894	212	0.24
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	10,159	4	0.04
	当連結会計年度	5,000	27	0.55
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	30,782	781	2.53
	当連結会計年度	30,163	806	2.67

- (注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。
2 国内業務部門は円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度16,066百万円、当連結会計年度19,209百万円)を控除して表示しております。
4 ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	263,276	4,019	1.52
	当連結会計年度	255,092	4,174	1.63
うち貸出金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	260,207	3,985	1.53
	当連結会計年度	252,327	4,135	1.63
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	780	3	0.46
	当連結会計年度	809	4	0.52
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
資金調達勘定	前連結会計年度	(248,756) 263,309	(1,159) 1,214	0.46
	当連結会計年度	(211,318) 255,779	(795) 947	0.37
うち預金	前連結会計年度	3,932	9	0.23
	当連結会計年度	6,641	10	0.15
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	10,586	35	0.33
	当連結会計年度	37,777	132	0.35
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

- (注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。
2 国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度9百万円、当連結会計年度15百万円)を控除して表示しております。
4 ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

合計

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	3,388,960	61,385	1.81
	当連結会計年度	3,552,612	61,075	1.71
うち貸出金	前連結会計年度	2,371,106	48,084	2.02
	当連結会計年度	2,429,127	45,915	1.89
うち商品有価証券	前連結会計年度	5,189	44	0.86
	当連結会計年度	4,883	42	0.86
うち有価証券	前連結会計年度	920,168	12,971	1.40
	当連結会計年度	1,014,790	14,873	1.46
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	75,884	92	0.12
	当連結会計年度	90,371	101	0.11
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	8,316	12	0.14
	当連結会計年度	7,421	9	0.12
うち預け金	前連結会計年度	1,158	9	0.86
	当連結会計年度	76	0	1.06
資金調達勘定	前連結会計年度	3,325,330	10,316	0.31
	当連結会計年度	3,488,343	8,847	0.25
うち預金	前連結会計年度	3,191,627	8,839	0.27
	当連結会計年度	3,320,467	7,378	0.22
うち譲渡性預金	前連結会計年度	67,045	213	0.31
	当連結会計年度	84,894	212	0.24
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	20,745	40	0.19
	当連結会計年度	42,777	160	0.37
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	30,782	781	2.53
	当連結会計年度	30,163	806	2.67

- (注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。
2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度16,075百万円、当連結会計年度19,225百万円)を控除して表示しております。
3 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

(3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は、預金・貸出業務関連の収益が減少したこと等から、前連結会計年度比1億4百万円減少し106億16百万円となりました。うち国内業務部門は、105億3百万円となりました。また、役務取引等費用は、前連結会計年度比28百万円減少し38億57百万円となりました。うち国内業務部門は、37億96百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	10,613	107	10,720
	当連結会計年度	10,503	113	10,616
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	2,610		2,610
	当連結会計年度	2,554		2,554
うち為替業務	前連結会計年度	2,767	107	2,874
	当連結会計年度	2,725	112	2,838
うち証券関連業務	前連結会計年度	82		82
	当連結会計年度	67		67
うち代理業務	前連結会計年度	191		191
	当連結会計年度	158		158
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	207		207
	当連結会計年度	213		213
うち保証業務	前連結会計年度	733	0	733
	当連結会計年度	775	0	776
うち投資信託・保険販売業務	前連結会計年度	2,103		2,103
	当連結会計年度	2,086		2,086
役務取引等費用	前連結会計年度	3,828	56	3,885
	当連結会計年度	3,796	60	3,857
うち為替業務	前連結会計年度	550	37	588
	当連結会計年度	542	42	585

(注) 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(4) 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	3,268,276	5,178	3,273,455
	当連結会計年度	3,353,261	8,388	3,361,650
うち流動性預金	前連結会計年度	1,366,166		1,366,166
	当連結会計年度	1,423,416		1,423,416
うち定期性預金	前連結会計年度	1,820,315		1,820,315
	当連結会計年度	1,861,295		1,861,295
うちその他	前連結会計年度	81,794	5,178	86,973
	当連結会計年度	68,549	8,388	76,937
譲渡性預金	前連結会計年度	132,332		132,332
	当連結会計年度	89,271		89,271
総合計	前連結会計年度	3,400,608	5,178	3,405,787
	当連結会計年度	3,442,533	8,388	3,450,922

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金

3 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等々は国際業務部門に含めております。

[次へ](#)

(5) 国内貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成22年 3月31日		平成23年 3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,445,529	100.00	2,498,564	100.00
製造業	375,182	15.34	371,306	14.86
農業, 林業	4,577	0.19	3,447	0.14
漁業	2,135	0.09	1,894	0.08
鉱業, 採石業, 砂利採取業	4,393	0.18	5,784	0.23
建設業	113,820	4.65	112,748	4.51
電気・ガス・熱供給・水道業	4,914	0.20	4,422	0.18
情報通信業	8,260	0.34	9,991	0.40
運輸業, 郵便業	67,065	2.74	66,104	2.64
卸売業, 小売業	284,433	11.63	283,898	11.36
金融業, 保険業	76,694	3.14	80,184	3.21
不動産業, 物品賃貸業	289,869	11.85	317,137	12.69
各種サービス業	172,572	7.06	184,646	7.39
地方公共団体	258,076	10.55	258,248	10.34
その他	783,537	32.04	798,754	31.97
特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	2,445,529		2,498,564	

外国政府等向け債権残高(国別)

該当ありません。

(6) 国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	356,652		356,652
	当連結会計年度	288,566		288,566
地方債	前連結会計年度	165,859		165,859
	当連結会計年度	203,322		203,322
短期社債	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
社債	前連結会計年度	109,344		109,344
	当連結会計年度	105,176		105,176
株式	前連結会計年度	45,899	41	45,940
	当連結会計年度	38,516	50	38,567
その他の証券	前連結会計年度	22,763	245,233	267,996
	当連結会計年度	14,366	226,238	240,605
合計	前連結会計年度	700,519	245,274	945,794
	当連結会計年度	649,947	226,289	876,237

(注) 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

[次へ](#)

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	58,908	58,822	86
経費(除く臨時処理分)()	36,471	39,055	2,584
人件費()	17,941	18,896	955
物件費()	16,508	17,753	1,245
税金()	2,021	2,405	384
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	22,436	19,767	2,669
一般貸倒引当金繰入額()	1,162	1,618	2,780
業務純益	21,274	21,386	112
うち債券関係損益	3,786	2,425	1,361
臨時損益	12,887	8,462	4,425
株式関係損益	7,210	3,281	3,929
不良債権処理損失()	6,237	5,888	349
貸出金償却()	3,986	3,270	716
個別貸倒引当金繰入額()	1,571	2,320	749
貸出債権譲渡損()	381	16	365
その他の不良債権処理損失()	297	280	17
その他臨時損益	561	707	146
経常利益	8,387	12,923	4,536
特別損益	1,772	55	1,717
うち償却債権取立益	1,831	1,374	457
うち固定資産処分損益	51	175	124
うち減損損失()	7	894	887
税引前当期純利益	10,159	12,978	2,819
法人税、住民税及び事業税()	60	60	
法人税等調整額()	2,538	4,586	2,048
法人税等合計()	2,598	4,646	2,048
当期純利益	7,560	8,332	772

(注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

6 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	13,560	13,672	112
退職給付費用	1,516	782	734
福利厚生費	192	191	1
減価償却費	2,450	3,980	1,530
土地建物機械賃借料	1,788	1,573	215
営繕費	28	9	19
消耗品費	621	715	94
給水光熱費	415	421	6
旅費	85	84	1
通信費	1,007	1,028	21
広告宣伝費	563	503	60
租税公課	2,021	2,405	384
その他	12,683	13,473	790
計	36,934	38,844	1,910

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%)(A)	当事業年度 (%)(B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.72	1.63	0.09
(イ)貸出金利回	2.01	1.88	0.13
(ロ)有価証券利回	1.35	1.39	0.04
(2) 資金調達原価	1.38	1.36	0.02
(イ)預金等利回	0.27	0.22	0.05
(ロ)外部負債利回	2.53	2.67	0.14
(3) 総資金利鞘	0.34	0.27	0.07

(注) 1 「国内業務部門」とは国内店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

3 ROE(単体)

	前事業年度 (%)(A)	当事業年度 (%)(B)	増減(%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	26.45	18.31	8.14
業務純益ベース	25.03	19.87	5.16
当期純利益ベース	8.30	7.33	0.97

[前へ](#) [次へ](#)

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	3,277,472	3,364,810	87,338
預金(平残)	3,196,956	3,324,439	127,483
貸出金(未残)	2,451,503	2,505,135	53,632
貸出金(平残)	2,377,250	2,435,427	58,177

(2) 個人・法人等別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	2,527,531	2,597,400	69,869
法人等	749,940	767,410	17,470
合計	3,277,472	3,364,810	87,338

- (注) 1 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。
2 法人等の預金残高は、一般法人、金融機関、地方公共団体等の合算であります。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	854,414	881,407	26,993
住宅ローン残高	732,795	752,980	20,185
その他ローン残高	121,619	128,427	6,808

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	1,869,194	1,929,696	60,502
総貸出金残高	百万円	2,451,503	2,505,135	53,632
中小企業等貸出金比率	/ %	76.24	77.02	0.78
中小企業等貸出先件数	件	108,640	105,888	2,752
総貸出先件数	件	109,035	106,286	2,749
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.63	99.62	0.01

- (注) 1 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	24	114	19	109
信用状	362	1,234	389	1,430
保証	433	16,959	396	14,862
計	819	18,309	804	16,402

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	11,787	12,315,140	11,827	13,100,664
	各地より受けた分	12,860	11,835,617	12,951	12,565,482
代金取立	各地へ向けた分	420	355,842	395	354,886
	各地より受けた分	393	318,043	365	307,203

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	238	611
	買入為替	5	73
被仕向為替	支払為替	105	256
	取立為替	49	106
合計		399	1,048

[前へ](#) [次へ](#)

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては平成22年3月31日は基礎的手法を、平成23年3月31日は粗利益配分手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成22年3月31日	平成23年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	80,096	80,096
	うち非累積的永久優先株	19,750	19,750
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	32,357	32,357
	利益剰余金	30,344	35,358
	自己株式()		
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	3,441	3,378
	その他有価証券の評価差損()		
	為替換算調整勘定		
	新株予約権		
	連結子法人等の少数株主持分	1,190	1,316
	うち海外特別目的会社の発行する 優先出資証券		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合等により計上される無形固定資産相当 額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		
計 (A)	140,548	145,751	
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	247	238
	一般貸倒引当金	11,246	11,074
	負債性資本調達手段等	37,000	38,800
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	37,000	38,800
計	48,493	50,113	
うち自己資本への算入額 (B)	48,493	50,113	
控除項目	控除項目(注4) (C)	50	
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	188,991	195,864
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,648,539	1,640,251
	オフ・バランス取引等項目	29,731	29,091
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,678,271	1,669,343
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	121,109	102,590
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,688	8,207
	計(E) + (F) (H)	1,799,381	1,771,934
連結自己資本比率(国内基準) = D / H × 100(%)		10.50	11.05
(参考) Tier 1 比率 = A / H × 100(%)		7.81	8.22

- (注) 1 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

[前へ](#) [次へ](#)

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成22年 3月31日	平成23年 3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	80,096	80,096
	うち非累積的永久優先株	19,750	19,750
	新株式申込証拠金		
	資本準備金	259	259
	その他資本剰余金	32,097	32,097
	利益準備金	1,010	1,698
	その他利益剰余金	28,291	32,511
	その他		
	自己株式()		
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	3,436	3,373
	その他有価証券の評価差損()		
	新株予約権		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 ()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		
計 (A)	138,319	143,290	
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)			
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券			
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	247	238
	一般貸倒引当金	11,193	10,347
	負債性資本調達手段等	37,000	38,800
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	37,000	38,800
	計	48,440	49,386
うち自己資本への算入額 (B)	48,440	49,386	
控除項目	控除項目(注4) (C)		
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	186,760	192,676
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,645,303	1,637,862
	オフ・バランス取引等項目	29,682	29,069
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,674,985	1,666,932
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	115,897	96,882
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,271	7,750
計(E) + (F) (H)	1,790,883	1,763,814	
単体自己資本比率(国内基準) = D / H × 100(%)		10.42	10.92
(参考) Tier 1比率 = A / H × 100(%)		7.72	8.12

- (注) 1 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

なお、区分対象となる社債のうち、「その他有価証券」目的で保有しているものは、時価(貸借対照表計上額)で区分されております。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成22年3月31日	平成23年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28,319	24,541
危険債権	57,265	62,725
要管理債権	8,774	7,816
正常債権	2,393,063	2,444,710

[前へ](#)

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当行の親会社である株式会社紀陽ホールディングスを中核とする「紀陽フィナンシャルグループ」では、平成21年4月からスタートした「第2次中期経営計画」＜～ More & Steady ～ たゆまぬ前進＞（計画期間：平成22年3月期～平成24年3月期）において、以下の主要数値をクリアすることを目標に取り組んでおります。

紀陽銀行（単体）		平成24年3月期 目標	平成23年3月期 実績
規模	預金等残高	34,500億円以上	34,610億円
	貸出金残高	26,000億円以上	25,051億円
	（うちローン残高）	9,300億円以上	8,814億円
	投資信託残高	1,650億円以上	1,545億円
収益性	コア業務純益	240億円以上	173億円
	コア業務純益ROA（注）1	0.66%以上	0.46%
効率性	OHR（注）2	60%台前半	66.39%
健全性	不良債権比率	3%台	3.74%

（注）1．コア業務純益 / 総資産期中平残
2．経費 / 業務粗利益

紀陽ホールディングス（連結）		平成24年3月期 目標	平成23年3月期 実績
収益性	当期純利益	120億円以上	66億円
健全性	自己資本比率	11%以上	11.49%
	Tier 1比率	8%以上	8.67%

「第2次中期経営計画」では、以下の3点を主要戦略として掲げております。

地元エリアにおける競争優位の発揮

和歌山県内及び大阪府南部の経営資源を最大限に活用し、安定的な量的拡大を実現させるため、取引先数の増加を強く意識した営業活動をおこなってまいります。

また、お客さまとのリレーションをより強化し、総合的な取引の拡充と営業基盤の強化をはかることで、収益力を増強してまいります。

多様な顧客接点を生むための効率的な営業体制の構築

徹底してお客さまの満足を追求するとともに、満足度を最大限に高める営業体制を実現してまいります。

また、専門性の高い人材を育成し、お客さまの多様なニーズに付加価値の高い金融サービスで応え、収益力を強化してまいります。

安定成長を支える組織態勢の強化

お客さまから支持される銀行となるために、コンプライアンス態勢を一層強化するとともに、リスク管理や収益管理を高度化し、適切なリスクコントロールに基づいた経営管理態勢の強化に努めてまいります。

上記の経営戦略の着実な実践を通じて、お客さまとの接点強化による着実な量的拡大と、営業基盤強化に基づく質的成長をはかり、安定した収益力の強化に取り組んでまいります。

また、平成24年3月期で最終期を迎える「第2次中期経営計画」＜～ More & Steady ～ たゆまぬ前進＞の目標達成に向けて、より一層努力をおこなってまいります。

さらに、当行グループが営業をおこなう地域は、近い将来、東南海・南海地震が発生する可能性が高いといわれている地域であります。この度の東日本大震災の影響の大きさを踏まえ、改めて緊急事態発生時の初動態勢や業務継続態勢につきまして、その有効性を検証し必要な対応をおこなってまいります。

こうした取り組みをおこなうことにより内部留保の積み上げを進め、公的資金返済に向けた態勢を整備し、目標とする「お客さまから選ばれ続ける銀行」の実現に向け邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当行及び当行グループ(以下、総称して当行)の事業、財務状況その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を記載しております。

当行は、リスク要因の発生の可能性を認識した上で、その回避及び発生時の対応に最善を尽くしたく考えております。

なお、以下の文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当行が判断したものであります。

(1) 地域経済への依存

地域経済の影響

当行の主要営業基盤は、和歌山県及び大阪府南部地域であり、貸出金・預金ともに中小企業、個人及び地方公共団体を中心に同地域での比率が高くなっております。

主要営業基盤とする地域の経済動向により、貸出金額、預金量及び与信関係費用等が変動し、当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。

競争の激化

当行が主として注力している中小企業・個人マーケットは、大手金融機関を含め他の金融機関との競争が激化しております。

こうしたなかで、地域金融グループとして、総合的な金融サービスをご提供するための新商品や新サービスの導入、地域のお客様との接点を重視したきめ細かい対応などにより優位性を保つことを目指しておりますが、これが奏功しない場合には当行の収益性の低下などを招く可能性があります。

(2) 不良債権問題等

不良債権の状況

当行には、多額の不良債権があります。地域経済や地価の動向、融資先企業の経営状況などにより、不良債権残高の増加や不良債権の劣化があると、与信関係費用が増加する可能性があります。

また、当行では不良債権残高の圧縮に向け、不良債権の実質処理を促進するための処置や対応を進めておりますが、実質処理に際するコスト等が発生することがあり、このため与信関係費用が増加する場合があります。

貸倒引当金の状況

当行では、貸出先の貸倒実績等に基づいて予想損失率を見積もり、貸出先の状況や担保による保全状況等に応じて貸倒引当金を計上しております。貸倒引当金は、金融検査マニュアルに示されている方法に従い、引当を行っております。しかしながら、経済状況の変化や大口取引先の倒産等により、実際に発生する貸倒が見積もりを上回り、貸倒引当金を上回る損失が発生する場合があります。また、担保価値の下落や予想しない事象により、貸倒引当金の積み増しが必要となる可能性もあります。

その他

当行の貸出先企業のなかには、グループ外の銀行をメインとしている企業があります。メイン行の融資方針が転換した場合に当該企業のキャッシュ・フローや支払能力に問題が生じる場合があります。当行にも悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 市場リスク

債券への投資による金利リスク及び信用リスク

当行は、多額の国内債券・外国債券を保有しております。投資対象は国内外の国債をはじめとする信用リスクが小さい銘柄が中心です。

これらの債券の価格は国内外の市場金利や投資先の信用状況の影響を受けます。当行では、リスクの限定やヘッジ取引などを通じてリスクコントロールに努めておりますが、予想しない金利上昇や投資先の信用状況の悪化により、価格変動等にもなう損失を被る可能性があります。

資産・負債全体の金利リスク

当行は、金融資産と金融負債の金利更改期が異なることにより発生する期間損益の変化について管理しておりますが、予想しない金利変動が起こった場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

株価変動リスク

当行は、多額の国内株式を保有しております。これらは、お取引先との関係強化などを総合的に判断するなかで保有している株式ですが、今後の株価動向によっては当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替リスク

当行は、多額の外貨建て資産を保有しております。

これらの資産に関しては、同一通貨での資金調達やオフバランス取引などにより為替リスクを回避しておりますが、予想せぬ事象によりヘッジの有効性が損なわれた場合などには、損失を被る可能性があります。

(4) 流動性リスク

資金繰りリスク

当行は、資金の運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る可能性があります。

市場流動性リスク

当行は、金融市場の混乱等により市場において取引ができなくなったり、通常よりも著しく不利な条件での取引を余儀なくされることにより損失を被る可能性があります。

(5) オペレーショナル・リスク

事務リスク

役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより、業務運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

システムリスク

コンピュータシステムの停止や誤作動または不正使用等により、業務運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

法務リスク

法令解釈の相違や法令手続きの不備などによる法律関係の不確実性のほか、将来の法令諸規制の変更等により、業務運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

有形資産リスク

災害、犯罪、その他の事象の発生により、有形資産の毀損および損害を被る可能性があります。

人的リスク

人事労務上の不公正や不公平（報酬・手当・解雇等）、差別的行為（セクシャルハラスメント等）のほか安全衛生管理上の問題など訴訟が発生した場合、業務運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等のリスク

当行が営業を行う地域は、近い将来、東南海・南海地震の発生が危惧されている地域です。大規模な震災やその他の自然災害等が発生した場合、業務運営や業績に悪影響を受ける可能性があります。

(7) 情報漏洩リスク

当行は、お客さまの個人情報をはじめとした重要情報を多く保有しております。これらの重要な情報が外部に漏洩した場合、当行の信用が低下・失墜するとともに、業務運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自己資本比率

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められた国内基準以上に連結自己資本比率及び単体自己資本比率を維持しなければなりません。

当行は、平成23年3月末時点では、これらの各基準を大きく上回っておりますが、万一、基準を満たさなくなった場合には監督当局から指導や命令を受けることとなります。なお、当行の各自己資本比率は、主に以下のような要因などにより低下する可能性があります。

- ・財務会計上の最終赤字が発生する
- ・劣後債務の期限到来時等に同様の条件での調達が困難になる
- ・営業地域での資金需要増加に対応して貸出金残高が増加する
- ・収益性向上のため市場運用での信用リスクのリスクテイクを行う
- ・自己資本比率の基準及び算定方法が変更される
- ・その他、自己資本が減少する、もしくはリスク量が大幅に増加する

(9) 格付低下に係るリスク

当行は、格付機関から格付を取得しております。格付機関が格付を引き下げた場合、当行の資金調達コストの上昇や市場からの資金調達が困難になるなど、業績に悪影響を受ける可能性があります。

(10) 公的資金関連

当行及び当行の親会社である株式会社紀陽ホールディングスは、金融庁に対して「経営強化計画」を提出していますが、その履行状況によっては、当局より行政指導を受け、当行の業務運営に影響を及ぼす可能性があります。

また、公的資金導入に当たり、株式会社紀陽ホールディングスが株式会社整理回収機構を割当先として発行した株式会社紀陽ホールディングス第4回第一種優先株式（以下「本優先株式」）については、平成23年10月以降普通株式への転換（取得請求）が可能となります。

当行及び株式会社紀陽ホールディングスにおいては、安定した利益を確保することを通じ、公的資金を早期に返済する考えであります。しかしながら、進捗状況によっては、転換（取得請求）開始時期まで本優先株式が残存し、普通株式への転換（取得請求）により株式会社紀陽ホールディングスの発行済普通株式数が増加、既発行普通株式の希薄化が発生し、株式会社紀陽ホールディングスの株価に悪影響を与える可能性があります。

(11) 会計制度関連

会計基準の変更

新たな会計基準の導入や会計基準の変更が行われた場合、当行の損益に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産の計算は、将来の課税所得を含めた様々な予測等に基づいており、実際の結果が予測等とは異なる場合があります。

当行が、将来の課税所得の予測等に基づいて繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断した場合、当行は繰延税金資産を減額し、その結果、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

年金債務

年金資産の運用利回りが低下した場合や、退職給付債務の算出の前提となる割引率等の基礎率に変更があった場合などには、未認識債務が発生し、費用処理が必要となる可能性があります。また、退職給付制度の変更により未認識の過去勤務債務が発生する可能性もあります。

固定資産の減損会計

当行が所有する営業拠点等の固定資産については、経済環境や不動産価格の変動等による収益性の低下又は価額の下落が発生した場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) コンプライアンスリスク

当行では、コンプライアンスを経営の最重要課題のひとつとして、規程の制定や諸施策の実施等を通じたコンプライアンス態勢の整備に取り組んでおります。

しかしながら、法令解釈の相違、法令手続きの不備、法令違反行為等により、当行の業務運営や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) レピュテーションリスク

当行では、地域金融グループとしての公共性と社会的責任に鑑み、公正かつ適切な情報公開を積極的に行い、経営の透明性の向上を図ってまいります。しかしながら、当行や金融業界等に対する憶測や市場関係者の噂等、その内容の正確性に関わらず風説や風評がきっかけとなり、当行の親会社である株式会社紀陽ホールディングスの株価や当行の業務運営、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 規制等の変更

当行では、現時点の法律・規則等にしがたって業務を遂行しております。将来において、これらの変更が発生した場合、当行の業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

. 財政状態

(1) 主要勘定の状況

当連結会計年度末における主要勘定の状況は、以下のようになりました。

貸出金につきましては、営業人員や営業拠点の拡充による営業体制の強化を進めるとともに、地元企業の事業再生や地域金融の円滑化に積極的に取り組んだことなどにより、中小企業向け貸出及び住宅ローンを中心に増加いたしました。この結果、貸出金残高は期中530億円増加し、当連結会計年度末残高は2兆4,985億円となりました。

預金等（譲渡性預金を含む。）につきましては、個人預金を中心に安定的な資金調達を推し進めたことから、期中451億円増加し、当連結会計年度末残高は3兆4,509億円となりました。

有価証券につきましては、引き続きポートフォリオの改善やリスク削減に注力したことなどにより、期中695億円減少し、当連結会計年度末残高は8,762億円となりました。

	前連結会計年度末 (百万円) (A)	当連結会計年度末 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
貸出金	2,445,529	2,498,564	53,035
うち消費者ローン	854,414	881,407	26,993
預金・譲渡性預金合計	3,405,787	3,450,922	45,135
うち個人預金	2,527,531	2,597,400	69,869
有価証券	945,794	876,237	69,557

(注)消費者ローン残高は、株式会社紀陽銀行単体の計数で記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローについては、預金等の増加を上回る貸出金の増加や市場運用の増加等を主因に118億76百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローについては、有価証券の売却による収入を主因に676億53百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローについては、劣後特約付借入金の返済による支出を主因に14億41百万円となりました。以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比542億96百万円増加し1,161億85百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
現金及び現金同等物の期末残高	61,889	116,185	54,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,955	11,876	147,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	126,282	67,653	193,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,634	1,441	3,193

(3) 自己資本比率の状況

当連結会計年度末の連結自己資本比率（国内基準）は、自己資本が当期純利益の計上等により68億円増加するとともに、中小企業向け貸出や住宅ローン等の残高が順調に伸びる一方で、有価証券ポートフォリオの見直しを進めたことなどによりリスクアセット等が前連結会計年度末比274億円減少しましたことから、前連結会計年度末比0.55%上昇し、11.05%となりました。

	前連結会計年度末 (百万円) (A)	当連結会計年度末 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
基本的項目	140,548	145,751	5,203
補完的項目	48,493	50,113	1,620
控除項目	50		50
自己資本額 + -	188,991	195,864	6,873
リスクアセット等	1,799,381	1,771,934	27,447
連結自己資本比率(国内基準)(%)	10.50	11.05	0.55

(注) 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に基づき算出しております。

. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりとなりました。

資金利益につきましては、中小企業向け貸出や住宅ローン及び預金等の残高が増加し、さらに国債等への投資を増加させたことなどから、前連結会計年度比11億59百万円増加し522億27百万円となりました。また、役務取引等利益につきましては、前連結会計年度比76百万円減少し67億59百万円となりました。その他業務利益は、債券関係損益の減少などにより前連結会計年度比11億11百万円減少し33億57百万円となりました。以上により、連結粗利益は前連結会計年度比28百万円減少し623億44百万円となりました。営業経費につきましては、当行における基幹系システムの稼働に伴い、前連結会計年度比19億87百万円増加し403億25百万円となりました。また、与信関連費用につきましては、より一層の資産健全化を進めた結果、前連結会計年度比33億62百万円減少し61億87百万円となりました。さらに、有価証券投資につきましては、株式ポートフォリオの見直しにより、株式関係損益が前連結会計年度比38億53百万円改善し、33億35百万円となりました。以上により、経常利益は前連結会計年度比47億56百万円増加の129億75百万円となりました。特別損益につきましては、前連結会計年度比15億8百万円減少し7億16百万円となり、また法人税等調整額につきましては、前連結会計年度比22億36百万円増加し45億18百万円となったことなどから、当期純利益につきましては、前連結会計年度比8億38百万円増加し84億38百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
連結粗利益	62,372	62,344	28
資金利益	51,068	52,227	1,159
役務取引等利益	6,835	6,759	76
その他業務利益	4,468	3,357	1,111
営業経費()	38,338	40,325	1,987
一般貸倒引当金繰入額()	1,490	1,352	2,842
不良債権処理額()	8,058	7,540	518
うち貸出金償却()	5,286	4,422	864
うち個別貸倒引当金繰入額()	1,937	2,743	806
株式関係損益	7,188	3,335	3,853
その他	923	478	445
経常利益	8,219	12,975	4,756
特別損益	2,224	716	1,508
うち償却債権取立益	2,285	2,035	250
税金等調整前当期純利益	10,443	13,691	3,248
法人税、住民税及び事業税()	502	604	102
法人税等調整額()	2,282	4,518	2,236
法人税等合計()	2,784	5,123	2,339
少数株主利益()	57	130	73
当期純利益	7,600	8,438	838

与信費用() +	9,549	6,187	3,362
与信コスト総額() + -	7,263	4,151	3,112

(注) 連結粗利益 = 資金利益(資金運用収益 - 資金調達費用) + 役務取引等利益(役務取引等収益 - 役務取引等費用) + その他業務利益(その他業務収益 - その他業務費用)

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当行及び連結子会社では、店舗網の効率化及びサービスの向上並びに競争力の強化を図ることを目的に、銀行業を中心に設備投資を行っております。

セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

銀行業では、事務機械への投資等により、21億28百万円の設備投資を実施しました。また、その他の事業では、事務機械等へ5億75百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(平成23年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメント	設備の 内容	土地	建物	動産	リース 資産	合計	従業員 数 (人)	
						面積(m ²)						帳簿価額(百万円)
当行		本店	和歌山県 和歌山市	銀行業	店舗	5,151 (20)	2,074	833	338	62	3,308	403
		東和歌山支 店他20か店 4出張所	和歌山県 和歌山市	銀行業	店舗等	22,909 (1,899)	3,781	1,913	520		6,215	403
		岩出支店 他1出張所	和歌山県 岩出市	銀行業	店舗	2,052 (17)	279	65	57		402	40
		打田支店 他3か店 1出張所	和歌山県 紀の川市	銀行業	店舗	4,311 (1,675)	189	106	58		353	62
		妙寺支店 他3か店	和歌山県 伊都郡	銀行業	店舗	2,165 (576)	27	86	23		137	43
		橋本支店 他3か店	和歌山県 橋本市	銀行業	店舗	3,983 (1,864)	105	195	116		417	58
		海南駅前支 店他3か店	和歌山県 海南市	銀行業	店舗	4,648 (1,322)	372	214	68		655	70
		野上支店	和歌山県 海草郡	銀行業	店舗	824 (4)	0	11	2		14	15
		箕島支店	和歌山県 有田市	銀行業	店舗	1,234 (367)	67	17	26		112	28
		金屋支店 他2か店	和歌山県 有田郡	銀行業	店舗	4,046 (881)	250	184	54		488	65
		御坊支店 他1か店	和歌山県 御坊市	銀行業	店舗	3,088 (774)	281	65	29		376	46
		南部支店 他1か店 1出張所	和歌山県 日高郡	銀行業	店舗	1,707 (721)	17	72	17		107	30
		田辺支店 他2か店	和歌山県 田辺市	銀行業	店舗	2,568	376	979	186		1,542	74
		朝来支店 他3か店	和歌山県 西牟婁郡	銀行業	店舗	4,230 (1,388)	163	205	54		423	55
	串本支店 他3か店	和歌山県 東牟婁郡	銀行業	店舗	2,547 (18)	69	56	38		164	48	
	新宮支店	和歌山県 新宮市	銀行業	店舗	1,937 (273)	276	51	41		368	34	

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメント	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員 数 (人)
						面積(m ²)	帳簿価額(百万円)					
当行		熊取支店 他1か店	大阪府 泉南郡	銀行業	店舗	2,459 (873)	238	45	36		320	29
		尾崎支店 他1か店	大阪府 阪南市	銀行業	店舗	2,349 (679)	100	43	35		179	26
		泉南支店	大阪府 泉南市	銀行業	店舗	1,050	66	18	30		114	18
		鶴原支店 他2か店	大阪府 泉佐野市	銀行業	店舗	1,841 (102)	363	97	48		509	51
		東貝塚支店 他1か店	大阪府 貝塚市	銀行業	店舗	2,039 (1,030)	183	31	16		232	24
		岸和田支店 他2か店	大阪府 岸和田市	銀行業	店舗	1,744 (8)	597	67	64		729	54
		和泉寺田支店 他1か店	大阪府 和泉市	銀行業	店舗	1,174	112	129	99		340	31
		泉北支店	大阪府 高石市	銀行業	店舗	1,091 (1,091)		20	10		31	23
		泉大津支店	大阪府 泉大津市	銀行業	店舗			23	19		42	7
		狭山支店	大阪府 大阪狭山市	銀行業	店舗			16	8		25	13
		河内長野 支店	大阪府 河内長野市	銀行業	店舗	1,050 (1,050)		18	4		23	16
		堺支店 他6か店	大阪府 堺市	銀行業	店舗	3,556	775	1,510	130		2,415	134
		東大阪支店 他1か店	大阪府 東大阪市	銀行業	店舗	1,382	305	33	31		370	44
		八尾南支店	大阪府 八尾市	銀行業	店舗			34	18		52	19
		大阪支店 他6か店	大阪府 大阪市	銀行業	店舗等	3,193 (187)	2,454	1,073	196		3,724	124
		五条支店	奈良県 五條市	銀行業	店舗	774 (774)		29	11		40	19
		高田支店	奈良県 大和高田市	銀行業	店舗	606 (290)	30	2	6		39	16
		東京支店	東京都 千代田区	銀行業	店舗等	392	1,390	250	6		1,646	11
		向芝オフィ ス	和歌山県 和歌山市	銀行業	事務セ ンター 等	8,045	1,070	1,796	935		3,802	88
		西浜家族寮 他	和歌山県 和歌山市 他	銀行業	住宅・ 寮	7,625	2,484	409	0		2,894	
	その他	和歌山県 和歌山市 他	銀行業	書庫等	15,967	816	451	28		1,295		

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメント	設備の 内容	土地	建物	動産	リース 資産	合計	従業員 数 (人)
						面積(m ²)					
連結 子会社	紀陽ビ ジネスサ ービス株 式会社	本社	和歌山県 和歌山市	その他	その他 設備			2		2	276
	阪和信用 保証株 式会社	本社	和歌山県 和歌山市	その他	その他 設備		0	8		8	16
	紀陽リー ス・キャ ピタル株 式会社	本社他	和歌山県 和歌山市	その他	その他 設備			542	2	544	19
	株式会 社紀陽カ ード	本社	和歌山県 和歌山市	その他	その他 設備		3	8		11	19
	株式会 社紀陽カ ードデー シー	本社	和歌山県 和歌山市	その他	その他 設備		1	4		6	9

- (注) 1 土地の面積欄の()内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め909百万円であります。
2 動産は、事務機械2,535百万円、その他1,406百万円であります。
3 当行の店舗外現金自動設備153か所、外貨両替所1か所、住宅ローンセンター9か所、ビジネスサポートセンター1か所、コンサルティングデスク1か所、インストアブランチ1か所は上記に含めて記載しております。
4 上記には、連結会社以外の者に貸与している土地105百万円、建物752百万円が含まれております。
5 上記の他、連結会社以外からのリース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間 リース料 (百万円)
当行	事務機械		銀行業	A T M、営業 店端末機器等		355

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において重要な設備の新設等の計画はございません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	860,500,000
優先株式	8,000,000
第二種優先株式	31,500,000
計	900,000,000

(注) 発行可能株式総数につき、「普通株式、優先株式または第二種優先株式につき消却があった場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	669,595,567	669,595,567		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 (注) 1、2
第2回優先株式	8,000,000	8,000,000		(注) 1、2、3
第二種優先株式	31,500,000	31,500,000		(注) 1、2、4
計	709,095,567	709,095,567		

- (注) 1 当行の単元株式数は、普通株式及び各種優先株式のそれぞれにつき、1,000株であります。
2 定款において、会社法第322条第2項に規定する定めはしておりません。また、各種優先株式の議決権につきましては、以下の3(3)、4(3)の「議決権」に記載のとおりであり、これらの種類株式は、財務政策上の柔軟性を確保するために、剰余金の配当及び残余財産の分配に関しては普通株式に優先する一方で、議決権に関してはこれを制限する内容となっております。
3 第2回優先株式の内容は、次のとおりであります。

(1) 優先配当金

第2回優先株式を有する株主(以下「第2回優先株主」という。)または第2回優先株式の登録株式質権者(以下「第2回優先登録株式質権者」という。)に対しては、優先配当金を支払うものとし、その内容については次のとおりである。

優先配当金

利益配当金を支払うときは、第2回優先株主または第2回優先登録株式質権者に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)または普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、第2回優先株式1株につき年20円の期末配当金(以下「第2回優先配当金」という。)を支払う。ただし当該期末配当の基準日の属する事業年度において、下記 の中間配当金(以下「優先中間配当金」という。)を支払ったときは、その金額を控除した額とする。

非累積条項

ある事業年度に基準日の属する剰余金の配当において、第2回優先株主または第2回優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額が第2回優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

非参加条項

第2回優先株主または第2回優先登録株式質権者に対しては、第2回優先配当金を超えて配当を行わない。

優先中間配当金

中間配当を行うときは、第2回優先株主または第2回優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第2回優先株式1株につき10円の優先中間配当金を支払う。

(2) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、第2回優先株主または第2回優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第2回優先株式1株につき1,000円を支払う。第2回優先株主または第2回優先登録株式質権者に対しては、このほか、残余財産の分配は行わない。

(3) 議決権

第2回優先株主は株主総会において議決権を有しない。ただし第2回優先株主は、定時株主総会に第2回優先配当金全部の支払いを受ける旨の議案が提出されないときはその総会より、その議案がその定時総会において否決されたときはその総会の終結のときより、第2回優先配当金全部の支払いを受ける旨の決議がなされるときまで議決権を有する。

(4) 株式の併合または分割、募集株式の割当てを受ける権利等

法令に別段の定めある場合を除き、第2回優先株式について株式の併合、株式の分割または株式の無償割当ては行わない。

第2回優先株主には、募集株式の割当てを受ける権利または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

4 第二種優先株式の内容は、次のとおりであります。

(1) 優先配当金

第二種優先株式を有する株主(以下「第二種優先株主」という。)または第二種優先株式の登録株式質権者(以下「第二種優先登録株式質権者」という。)に対しては、次に定める額の期末配当金(以下「第二種優先配当金」という)を支払う。ただし当該期末配当の基準日の属する事業年度において、下記 の中間配当金(以下「第二種優先中間配当金」という)を支払ったときは、その金額を控除した額とする。

優先配当金

当行が定款第48条に定める期末配当金を支払うときは、第二種優先株主または第二種優先登録株式質権者に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)または普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、第二種優先株式1株につき、その払込金相当額(1,000円)に、当該期末配当金の基準日の属する事業年度における以下に定める配当年率を乗じて算出した額(ただし、平成19年3月31日を基準日とする第二種優先配当金については、この額に、払込期日より平成19年3月31日までの実日数である139を分子とし365を分母とする分数を乗じることにより算出した額)(円単位未満小数点第1位まで算出し、その小数点第1位を四捨五入する。)を支払う。

配当年率は、各事業年度について、次の算式により計算される年率とする。

配当年率 = 日本円TIBOR(12ヶ月物) + 1.150%

配当年率は、%単位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。ただし、上限は7.500%とする。

配当年率の見直し日は、平成19年4月1日以降の毎年4月1日とする。

「日本円TIBOR(12ヶ月物)」とは、払込期日以降平成19年3月31日までの事業年度においては払込期日の午前11時または午前11時に可及的に近い時点における日本円TIBOR(12ヶ月物) [(Telerate17097ページ)] として全国銀行協会によって公表される数値を指すものとし、平成19年4月1日以降の各事業年度においては、各事業年度に含まれる配当年率の見直し日(配当年率の見直し日が営業日でない場合は前営業日)の午前11時または午前11時に可及的に近い時点における日本円TIBOR(12ヶ月物) [(Telerate17097ページ)] として全国銀行協会によって公表される数値を指すものとする。ただし、何らかの理由でかかる利率が公表されない場合には、「日本円TIBOR(12ヶ月物)」は、東京インターバンク市場における12ヶ月物の円資金貸借取引のオフアードレートとして合理的に決定する利率(年率で表される。)を指すものとする。

非累積条項

ある事業年度に基準日の属する剰余金の配当において、第二種優先株主または第二種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額が第二種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

非参加条項

第二種優先株主または第二種優先登録株式質権者に対しては、第二種優先配当金を超えて配当を行わない。

優先中間配当金

当行が定款第48条に定める中間配当を行うときは、第二種優先株主または第二種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第二種優先株式1株につき当該中間配当の基準日の属する事業年度の直前事業年度に基準日の属する第二種優先配当金の額の2分の1に相当する金額を優先中間配当金として支払う。

(2) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、第二種優先株主または第二種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第二種優先株式1株につき1,000円を支払う。第二種優先株主または第二種優先登録株式質権者に対しては、このほか、残余財産の分配は行わない。

(3) 議決権

第二種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、第二種優先株主は、定時株主総会に優先配当金全部の支払いを受ける旨の議案が提出されないときはその総会より、その議案がその定時総会において否決されたときはその総会の終結のときより、第二種優先配当金全部の支払いを受ける旨の決議がなされるときまで議決権を有する。

(4) 株式の併合または分割、募集株式の割当てを受ける権利等

法令に別段の定めある場合を除き、第二種優先株式について株式の併合、株式の分割または株式の無償割当ては行わない。第二種優先株主には、募集株式の割当てを受ける権利または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

(5) 優先順位

第二種優先株式の優先配当金、優先中間配当金および残余財産の支払順位は、当行の第2回優先株式と同順位とする。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年10月10日 (注) 1	普通株式 98,192	普通株式 669,595 第2回 優先株式 8,000		64,346,751		6,509,532
平成18年11月13日 (注) 2	第二種 優先株式 31,500	普通株式 669,595 第2回 優先株式 8,000 第二種 優先株式 31,500	15,750,000	80,096,751	15,750,000	22,259,532
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日		普通株式 669,595 第2回 優先株式 8,000 第二種 優先株式 31,500		80,096,751		22,259,532
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日		普通株式 669,595 第2回 優先株式 8,000 第二種 優先株式 31,500		80,096,751		22,259,532
平成21年5月12日 (注) 3		普通株式 669,595 第2回 優先株式 8,000 第二種 優先株式 31,500		80,096,751	22,000,000	259,532

(注) 1．株式会社和歌山銀行との合併に際し、発行した普通株式を割当て交付したことによるものです。

2．有償第三者割当

優先株式31,500千株

発行価格 1,000円 資本組入額 500円

割当先 株式会社紀陽ホールディングス

3．会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				1				1	
所有株式数(単元)				669,595				669,595	567
所有株式数の割合(%)				100				100	

第2回優先株式

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				1				1	
所有株式数(単元)				8,000				8,000	
所有株式数の割合(%)				100				100	

第二種優先株式

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				1				1	
所有株式数(単元)				31,500				31,500	
所有株式数の割合(%)				100				100	

(7) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社紀陽ホールディングス	和歌山市本町1丁目3番地	709,095	100
計		709,095	100

(注) 株式会社紀陽ホールディングスの所有株式のうち、議決権を有しない第2回優先株式8,000千株、第二種優先株式31,500千株を保有しております。

所有議決権数別

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社紀陽ホールディングス	和歌山市本町1丁目3番地	669,595	100
計		669,595	100

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第2回優先株式 8,000,000 第二種優先株式 31,500,000		(注)
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 669,595,000	669,595	
単元未満株式	普通株式 567		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 669,595,567 第2回優先株式 8,000,000 第二種優先株式 31,500,000		
総株主の議決権		669,595	

(注) 第2回優先株式及び第二種優先株式の内容は「1 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」に記載しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当行は、銀行業の公共性に鑑み、長期的に安定した経営基盤の確保や財務体質強化のために、適正な内部留保の充実をはかりつつ、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。

当行の剰余金の配当は、年1回の期末配当を安定的・継続的におこなうことを基本的な方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当事業年度の業績及び将来の事業展開に備えた内部留保等を総合的に勘案し、普通株式1株につき4円、その他の各種優先株式についてはそれぞれ所定の優先配当金とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、より効率的な投資をおこない、経営体質の強化に全力を尽くしてまいりたいと考えております。

なお、機動的な配当政策を実現するため、会社法第459条第1項第4号に基づき、取締役会決議により、毎年3月31日を基準日とした期末配当、毎年9月30日を基準日とした中間配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	株式の種類	1株当たり配当額(円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	3,373	普通株式	4.00
		第2回優先株式	20.00
		第二種優先株式	17.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

当行の株式は、平成18年1月に上場廃止となりましたので、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

当行の株式は、証券取引所に上場されておられません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役頭取 (代表取締役)		片山博臣	昭和22年1月4日生	昭和47年2月 当行入行 平成5年10月 営業推進部長 平成7年6月 堺支店長 平成9年4月 総合企画部長 平成9年6月 取締役総合企画部長 平成9年8月 取締役総合企画部長兼頭取室長 平成10年12月 取締役総合企画部長 平成11年4月 取締役総務部長 平成11年10月 取締役統括母店長兼東和歌山支店長 平成13年5月 常務取締役統括母店長兼東和歌山支店長 平成13年6月 常務取締役 平成14年4月 代表取締役頭取(現職) 平成18年2月 株式会社紀陽ホールディングス代表取締役社長(現職)	平成23年6月から1年	
専務取締役	営業推進本部長	米坂享	昭和26年10月21日生	昭和49年4月 当行入行 平成11年4月 堀止支店長 平成13年4月 経営管理部長 平成13年10月 検査部長 平成14年6月 監査役 平成17年6月 取締役経営企画本部長 平成18年10月 取締役経営企画本部長兼人事部長 平成19年8月 取締役経営企画本部長兼経営企画部長兼人事部長 平成19年10月 取締役経営企画本部長兼経営企画部長 平成20年4月 取締役経営企画本部長 平成20年6月 株式会社紀陽ホールディングス常務取締役グループ企画部長 平成20年6月 常務取締役経営企画本部長 平成21年6月 株式会社紀陽ホールディングス専務取締役(現職) 平成21年6月 当行専務取締役営業推進本部長兼営業統括部長 平成21年10月 当行専務取締役営業推進本部長(現職)	平成23年6月から1年	
常務取締役	(リスク統括部・総務部担当)	泉清映	昭和29年12月1日生	昭和52年4月 当行入行 平成4年10月 香港駐在員事務所長 平成11年4月 深日支店長 平成14年6月 営業企画部長 平成15年4月 総合管理本部副本部長 平成16年4月 総合管理本部長 平成17年6月 取締役総合管理本部長 平成18年10月 取締役和歌山北事業部長 平成20年6月 取締役和歌山北事業部長兼和歌山南事業部長 平成21年5月 取締役 平成21年6月 株式会社紀陽ホールディングス常務取締役グループ管理部長(現職) 平成21年6月 当行常務取締役(現職)	平成23年6月から1年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	本店営業部長	松岡 靖之	昭和30年10月18日生	昭和53年4月 平成9年4月 平成11年12月 平成14年6月 平成14年10月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成21年4月 平成21年6月	当行入行 本店営業部次長 白浜支店長 経営企画部秘書室長 改革プロジェクト推進室長兼秘書室長 経営企画本部 副本部長 経営企画本部 部長 取締役営業推進本部長 取締役営業推進本部長兼営業統括部長 常務取締役本店営業部長(現職)	平成23年6月から1年	
常務取締役	融資本部長	森川 保彦	昭和29年9月15日生	昭和52年4月 平成5年10月 平成11年10月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年10月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月	当行入行 審査部課長 審査部副部長 融資本部部長 執行役員融資本部長 執行役員本店営業部長 取締役本店営業部長 取締役融資本部長 常務取締役融資本部長兼融資部長 常務取締役融資本部長(現職)	平成23年6月から1年	
常務取締役	経営企画本部長	成田 幸夫	昭和30年6月6日生	昭和53年4月 平成11年4月 平成13年10月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年10月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年6月	当行入行 頭取室東京事務所長 経営企画部長 東京本部副本部長 東京本部部長 執行役員東京本部長兼東京支店長 執行役員東京本部長兼市場営業部長兼東京支店長 執行役員東京本部長兼市場営業部長 取締役東京本部長兼市場営業部長 株式会社紀陽ホールディングス取締役グループ企画部長 当行取締役経営企画本部長 株式会社紀陽ホールディングス常務取締役グループ企画部長(現職) 当行常務取締役経営企画本部長(現職)	平成23年6月から1年	
取締役	リテール融資推進事業部長	上野 隆司	昭和26年11月28日生	昭和45年3月 昭和62年10月 平成14年7月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年11月 平成18年1月 平成18年2月 平成18年4月 平成18年10月 平成21年5月 平成22年10月	株式会社和歌山相互銀行入行(平成元年株式会社和歌山銀行に変更) 同行河西支店長 同行営業推進部長 同行執行役員営業推進部長 同行執行役員本店営業部長 同行執行役員人事部長 同行執行役員人事総務部長 同行常務取締役人事総務部長 同行代表取締役社長 株式会社紀陽銀行取締役リテール融資推進事業部長 当行取締役リテール融資推進事業部長兼和歌山北事業部長兼和歌山南事業部長 取締役リテール融資推進事業部長(現職)	平成23年6月から1年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	(事務システム部担当)	北山 隆一	昭和31年2月5日	昭和53年4月 当行入行、総合企画部室長、本店営業部次長、経営管理部副部長等を歴任 平成15年4月 経営管理室長 平成16年4月 総合管理本部部长 平成18年10月 事務システム部長 平成20年6月 執行役員事務システム部長 平成21年6月 取締役事務システム部長 平成22年6月 取締役(現職) 平成22年6月 紀陽情報システム株式会社常務取締役(現職)	平成23年6月から1年	
取締役	(業務監査部担当)	鈴木 健次郎	昭和26年5月15日	昭和49年4月 大蔵省入省 昭和57年6月 世界銀行(在米国ワシントンD.C.)日本代表理事補 平成元年6月 大阪国税局間税部長 平成3年6月 大臣官房企画官 平成5年7月 証券局証券市場課公社債市場室長 平成6年7月 近畿財務局総務部長 平成8年7月 関東財務局総務部長 平成9年7月 大臣官房地方課長 平成11年7月 中国財務局長 平成13年1月 預金保険機構金融再生部長 平成15年8月 衆議院財務金融常任委員会専門員・財務金融調査室長 平成19年7月 財務省退職 平成19年7月 独立行政法人 中小企業基盤整備機構理事 平成21年8月 株式会社紀陽銀行執行役員 平成21年8月 株式会社紀陽ホールディングスグループ監査部長(現職) 平成22年6月 当行取締役(現職)	平成23年6月から1年	
取締役	東京本部長兼東京支店長	鈴木 教秀	昭和31年10月10日	昭和56年4月 当行入行 平成12年4月 野上支店長 平成14年4月 紀三井寺支店長 平成16年10月 岸和田連合店統括支店長 平成18年4月 堺支店長 平成21年6月 執行役員東京本部長兼東京支店長 平成22年6月 取締役東京本部長兼東京支店長(現職)	平成23年6月から1年	
取締役	大阪北事業部長兼大阪南事業部長	島 慶司	昭和33年5月19日	昭和56年4月 当行入行 平成15年4月 堀止支店長 平成17年4月 営業推進本部部长 平成18年10月 営業推進本部ピクシス営業部長兼リテール営業部長 平成19年1月 海南駅前支店連合店統括支店長 平成20年10月 融資部長 平成21年6月 執行役員融資部長 平成22年6月 取締役大阪北事業部長兼大阪南事業部長(現職)	平成23年6月から1年	

[次へ](#)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		玉井 享	昭和24年11月7日生	昭和47年4月 当行入行 平成2年10月 羽倉崎支店長 平成11年5月 業務企画部長 平成12年6月 当行退職 平成12年6月 紀陽興産株式会社代表取締役社長 平成16年6月 紀陽銀行執行役員 平成17年4月 紀陽銀行特別囑託 平成17年4月 株式会社和歌山銀行執行役員 平成18年2月 株式会社和歌山銀行取締役 平成18年10月 株式会社紀陽銀行執行役員和歌山 南事業部長 平成20年6月 株式会社紀陽ホールディングス 監査役(現職) 平成20年6月 当行監査役(現職)	平成 20年 6月 から 4年	
監査役 (常勤)		樋口 勝二	昭和30年2月21日	昭和52年4月 当行入行 平成13年4月 岸和田連合店統括支店長 平成15年7月 岩出連合店統括支店長 平成17年4月 東和歌山連合店統括支店長 平成17年6月 執行役員東和歌山連合店統括支店 長 平成18年4月 執行役員業務監査室長 平成18年4月 株式会社紀陽ホールディングスグ ループ監査部長 平成18年10月 当行執行役員業務監査部長 平成21年6月 株式会社紀陽ホールディングス 監査役(現職) 平成21年6月 当行監査役(現職)	平成 21年 6月 から 4年	
監査役 (非常勤)		松川 雅典	昭和21年11月7日生	昭和47年4月 弁護士登録(大阪弁護士会所属) 弁護士法人淀屋橋・山上合同業務 執行社員(現職) 平成14年6月 当行監査役(現職) 平成18年2月 株式会社紀陽ホールディングス 監査役(現職)	平成 21年 6月 から 4年	
監査役 (非常勤)		増尾 穰	昭和12年3月1日生	昭和34年4月 南海電気鉄道株式会社入社 昭和56年6月 同社経理部長 昭和62年6月 同社取締役経理部長 平成元年6月 同社常務取締役 平成5年6月 同社専務取締役 平成8年6月 同社代表取締役副社長 平成13年6月 同社相談役、南海マネジメント サービス株式会社代表取締役会長 平成15年6月 南海マネジメントサービ ス株式会社代表取締役会長退任 当行監査役(現職) 平成15年6月 南海電気鉄道株式会社相談役退任 平成17年6月 株式会社紀陽ホールディングス 監査役(現職) 平成18年2月	平成 23年 6月 から 4年	
監査役 (非常勤)		大平 勝之	昭和19年2月5日生	昭和40年1月 和歌山県庁入庁 平成7年11月 和歌山県秘書課長 平成10年4月 同審議監 平成11年4月 同知事公室長 平成12年10月 同出納長 平成13年6月 関西国際空港株式会社監査役 平成16年10月 和歌山県出納長退任 平成16年11月 和歌山県信用保証協会理事長 平成17年6月 関西国際空港株式会社監査役退任 平成18年6月 株式会社紀陽ホールディングス 監査役(現職) 当行監査役(現職) 平成19年3月 和歌山県信用保証協会理事長退任	平成 22年 6月 から 4年	
計						

- (注) 1 監査役 松川雅典、増尾穰、大平勝之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当行は、取締役会機能の強化と業務執行機能の充実をはかり、意思決定及び業務執行の更なる迅速化を目指すため、平成16年6月29日より執行役員制度を導入いたしました。提出日現在の執行役員は次のとおりであります。

執行役員

職名	氏名
東和歌山支店長	馬場健治
営業推進本部営業統括部長	爲岡英喜
和歌山北事業部長 和歌山南事業部長	今村裕一
人事部長	竹中義人

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当行では、経営の健全性・効率性の向上を目指しつつ、「お客様から選ばれ続ける銀行」の実現のために、経営の透明性を確保し、高い倫理感をもった、コンプライアンスを重視する企業風土を醸成していくことが最も重要であると認識し、各施策を実施しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当行では、取締役会のほか、頭取の最高協議機関として経営の基本方針や執行に関する重要事項の協議をおこなう経営会議を機動的に開催し、業務上の重要案件への迅速な対応に努めております。

また、当行では、取締役会直轄機関としてリスク管理委員会および法令等遵守委員会を設置しております。リスク管理委員会では銀行全体の各種リスクを総合的に管理するとともに対応を協議し、法令等遵守委員会では遵法経営の徹底と行内における法令等遵守意識の向上をより進めていくためにコンプライアンス・プログラムの制定等にかかる協議をおこなっております。これらの委員会での協議事項は取締役会に答申・報告をおこなっております。

その他、経営による各業務施策への関与を密にし、経営課題への迅速かつ責任有る対応をはかるために、委員会・部会を設置しており、特にALM戦略委員会については、頭取を委員長とし、健全性確保および収益性向上に向けた具体的施策を協議しております。

なお、当行の取締役は、15名以内とする旨定款に定めており、平成23年3月末現在、11名で構成されております。

監査役監査の状況

当行では、監査役制度を採用しております。

監査役は、経営の監査機能の中心的な役割を果たしております。また、会計監査人や業務監査部との連携を密にし、経営全般の実態把握に努めるとともに、業務監査・調査目的のもと、経営会議や各種委員会等重要会議にも幅広く出席し、適正な牽制機能の確保をはかっております。

なお、平成23年3月末現在、当行の監査役会は、監査役5名で構成されており、うち3名は社外監査役です。

内部監査及びリスク管理態勢の整備の状況

当行は、内部監査機能・リスク管理態勢の強化をはかるため、「業務監査部」(平成23年3月末現在18名)と「リスク統括部」(平成23年3月末現在15名)を設置しております。

「業務監査部」は、より客観的な内部監査を実施するため、被監査部門から独立させており、業務執行部門などへの牽制機能の強化に努めております。

また「リスク統括部」は、リスク管理・コンプライアンス部門の独立性を確保するとともに、統合リスク管理態勢の構築による、より高度なリスク管理態勢をめざしております。

会計監査の状況

当行は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。当行の会計監査業務を執行した当該監査法人に所属する公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員 川井 一 男

指定有限責任社員 業務執行社員 奥田 賢

また、当行の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他19名です。

内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携及び各監査と内部統制部門との関係について

監査役会は、会計監査人と定期的な会合をもち、会計監査人による監査計画や監査重点項目について協議するなど緊密な連携をはかっております。また、必要に応じて会計監査人の往査や監査講評に立ち会うほか、会計監査人の監査実施状況について報告を求めることとしております。

当行の内部監査部門である業務監査部は、実施した監査結果について監査役会に報告するなど、監査役会と内部監査部門とは連携を密にしております。さらに会計監査人とは、情報交換を行うなど、会計監査人と内部監査部門とは意思の疎通に努めております。また、監査役会は、必要に応じ特定事項に関する監査の実施を求めることができることにしております。

また内部統制部門は、これらの監査と必要に応じて意見交換や情報交換を行い、内部統制機能の強化を図っております。

役員報酬等の内容

当行では、コーポレート・ガバナンスの強化をはかるとともに、経営の一層の効率化に向け、執行役員制度を導入し、また役員報酬等は業績連動型としております。さらに、役員の退職慰労金制度は廃止しております。

取締役役に支払いました報酬額は214百万円(取締役が使用人を兼ねる場合の使用人としての報酬41百万円を含む。)であります。なお、監査役に支払いました報酬額は39百万円であります。

社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当行と当行の社外監査役との間には、特記すべき事項はございません。

なお、社外監査役増尾穰の近親者及び大平勝之の近親者が議決権の過半数を有している会社等との取引につきましては、第5「経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「関連当事者情報」に記載のとおりであります。

法令等遵守の徹底

法令等遵守体制につきましては、全役職員に遵守すべき法令や倫理等について解説したマニュアルを配布するとともに、様々な研修や勉強会を繰り返しおこない、意識の徹底をはかっております。

さらに、今後取り組むべき具体的な実践計画を定め、遵法経営の徹底と行内における法令等遵守意識の向上をより進めていくために、コンプライアンス・プログラムを制定しております。

法令等遵守の徹底に向けた上記の取り組みについては、取締役会の直轄機関である法令等遵守委員会での具体的協議を通じ、実効性の確保に努めております。

取締役の選任の要件

当行は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

機動的な利益還元を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項を取締役会決議により行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会及び種類株主総会の特別決議要件

当行は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款で定めております。

また、種類株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第324条第2項に定める種類株主総会の決議は、当該種類株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって行う旨を定款で定めております。

各種優先株式について議決権を有しないこととしている理由

当行は、財務政策上の柔軟性を確保するために、剰余金の配当及び残余財産の分配に関しては普通株式に優先する一方で議決権を有しない、第2回優先株式及び第二種優先株式を発行しております。(ただし、各種優先株主は、定時株主総会に優先配当金全部の支払いを受ける旨の議案が提出されないときはその総会より、その議案がその定時株主総会において否決されたときはその終結のときより、優先配当金全部の支払いを受ける旨の決議がなされるときまで議決権を有します。)

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	70	5	70	3
連結子会社				
計	70	5	70	3

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

市場リスク管理態勢の有効性の確認に係るものであります。

当連結会計年度

社債発行のためのコンフォートレター作成に係るものであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人の監査証明を受け、当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

なお、有限責任 あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもってあずさ監査法人から名称変更しております。

4 当行は、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、行外の研修に参加するなど、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	61,889	116,185
コールローン及び買入手形	85,808	172,972
債券貸借取引支払保証金	20,877	-
買入金銭債権	4,273	3,497
商品有価証券	5,328	4,119
有価証券	7, 14 945,794	7, 14 876,237
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 8 2,445,529	2, 3, 4, 5, 6, 8 2,498,564
外国為替	6 1,580	6 1,858
その他資産	7 27,719	7 31,160
有形固定資産	10, 11 34,507	10, 11 34,496
建物	10,529	10,987
土地	9 18,951	9 18,840
リース資産	63	64
建設仮勘定	336	-
その他の有形固定資産	4,627	4,603
無形固定資産	10,158	8,530
ソフトウェア	1,067	8,205
リース資産	53	37
その他の無形固定資産	9,036	287
繰延税金資産	33,280	28,776
支払承諾見返	18,315	16,405
貸倒引当金	32,969	30,935
資産の部合計	3,662,093	3,761,867
負債の部		
預金	7 3,273,455	7 3,361,650
譲渡性預金	132,332	89,271
債券貸借取引受入担保金	7 27,145	7 52,168
借入金	7, 12 33,548	12 24,513
外国為替	21	38
社債	13 8,000	13 15,000
その他負債	26,057	51,444
退職給付引当金	25	28
役員退職慰労引当金	40	32
睡眠預金払戻損失引当金	590	636
偶発損失引当金	404	384
再評価に係る繰延税金負債	9 222	9 214
支払承諾	18,315	16,405
負債の部合計	3,520,159	3,611,789

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	32,357	32,357
利益剰余金	30,344	35,358
株主資本合計	142,798	147,812
その他有価証券評価差額金	2,407	382
繰延ヘッジ損益	1	219
土地再評価差額金	9,328	9,316
その他の包括利益累計額合計	2,080	918
少数株主持分	1,216	1,347
純資産の部合計	141,934	150,078
負債及び純資産の部合計	3,662,093	3,761,867

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
経常収益	83,731	84,384
資金運用収益	61,385	61,075
貸出金利息	48,084	45,915
有価証券利息配当金	13,016	14,915
コールローン利息及び買入手形利息	92	101
債券貸借取引受入利息	12	9
預け金利息	9	0
その他の受入利息	170	132
役務取引等収益	10,720	10,616
その他業務収益	7,805	11,214
その他経常収益	3,820	1,477
経常費用	75,512	71,409
資金調達費用	10,316	8,847
預金利息	8,839	7,378
譲渡性預金利息	213	212
債券貸借取引支払利息	40	160
借入金利息	781	806
社債利息	428	277
その他の支払利息	13	11
役務取引等費用	3,885	3,857
その他業務費用	3,336	7,857
営業経費	38,338	40,325
その他経常費用	19,634	10,521
貸倒引当金繰入額	3,408	1,582
その他の経常費用	16,226	8,938
経常利益	8,219	12,975
特別利益	2,285	2,035
償却債権取立益	2,285	2,035
特別損失	61	1,319
固定資産処分損	53	175
減損損失	7	894
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	249
税金等調整前当期純利益	10,443	13,691
法人税、住民税及び事業税	502	604
法人税等調整額	2,282	4,518
法人税等合計	2,784	5,123
少数株主損益調整前当期純利益	-	8,568
少数株主利益	57	130
当期純利益	7,600	8,438

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	8,568
その他の包括利益	-	¹ 3,016
その他有価証券評価差額金	-	2,794
繰延ヘッジ損益	-	221
包括利益	-	² 11,584
親会社株主に係る包括利益	-	11,449
少数株主に係る包括利益	-	134

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	80,096	80,096
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	80,096	80,096
資本剰余金		
前期末残高	32,357	32,357
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	32,357	32,357
利益剰余金		
前期末残高	25,572	30,344
当期変動額		
剰余金の配当	2,830	3,436
当期純利益	7,600	8,438
土地再評価差額金の取崩	2	12
当期変動額合計	4,772	5,013
当期末残高	30,344	35,358
株主資本合計		
前期末残高	138,026	142,798
当期変動額		
剰余金の配当	2,830	3,436
当期純利益	7,600	8,438
土地再評価差額金の取崩	2	12
当期変動額合計	4,772	5,013
当期末残高	142,798	147,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,147	2,407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,740	2,789
当期変動額合計	31,740	2,789
当期末残高	2,407	382
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	221
当期変動額合計	1	221
当期末残高	1	219

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	330	328
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	12
当期変動額合計	2	12
当期末残高	328	316
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	33,818	2,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,737	2,999
当期変動額合計	31,737	2,999
当期末残高	2,080	918
少数株主持分		
前期末残高	1,161	1,216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	130
当期変動額合計	54	130
当期末残高	1,216	1,347
純資産合計		
前期末残高	105,370	141,934
当期変動額		
剰余金の配当	2,830	3,436
当期純利益	7,600	8,438
土地再評価差額金の取崩	2	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,791	3,129
当期変動額合計	36,564	8,143
当期末残高	141,934	150,078

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,443	13,691
減価償却費	2,596	4,080
減損損失	7	894
負ののれん償却額	21	-
貸倒引当金の増減()	1,390	2,033
退職給付引当金の増減額(は減少)	430	3
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	31	7
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	14	46
偶発損失引当金の増減()	132	19
資金運用収益	61,385	61,075
資金調達費用	10,316	8,847
有価証券関係損益()	3,401	909
為替差損益(は益)	1,222	6,392
固定資産処分損益(は益)	53	175
商品有価証券の純増()減	316	1,208
貸出金の純増()減	67,013	53,035
預金の純増減()	159,593	88,194
譲渡性預金の純増減()	40,638	43,060
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	13,069	4,034
預け金(現金同等物を除く)の純増()減	4,000	-
コールローン等の純増()減	53,436	86,380
債券貸借取引支払保証金の純増()減	20,882	20,877
債券貸借取引受入担保金の純増減()	27,145	25,022
外国為替(資産)の純増()減	2,399	277
外国為替(負債)の純増減()	108	16
資金運用による収入	61,312	61,653
資金調達による支出	8,147	7,308
その他	2,316	13,878
小計	136,464	11,337
法人税等の支払額	509	539
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,955	11,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	709,906	537,385
有価証券の売却による収入	458,895	503,170
有価証券の償還による収入	130,767	105,689
有形固定資産の取得による支出	2,456	2,703
有形固定資産の売却による収入	45	-
無形固定資産の取得による支出	3,627	1,079
資産除去債務の履行による支出	-	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	126,282	67,653

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	12,000	5,000
劣後特約付借入金の返済による支出	8,000	10,000
劣後特約付社債の発行による収入	3,000	7,000
劣後特約付社債の償還による支出	8,800	-
配当金の支払額	2,830	3,436
少数株主への配当金の支払額	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,634	1,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	39
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,028	54,295
現金及び現金同等物の期首残高	56,860	61,889
現金及び現金同等物の期末残高	61,889 ₁	116,185 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 5社 紀陽ビジネスサービス株式会社 阪和信用保証株式会社 紀陽リース・キャピタル株式会社 株式会社紀陽カード 株式会社紀陽カードディーシー 連結子会社であった紀陽ビジネス ファイナンス株式会社については、 特別清算終結により、和歌山銀カ ード株式会社については、株式会 社紀陽カードディーシーが吸収 合併したことにより、連結の範 囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 0社</p>	<p>(1) 連結子会社 5社 紀陽ビジネスサービス株式会社 阪和信用保証株式会社 紀陽リース・キャピタル株式会社 株式会社紀陽カード 株式会社紀陽カードディーシー</p> <p>(2) 非連結子会社 0社</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 0社 (2) 持分法適用の関連会社 0社 (3) 持分法非適用の非連結子会社 0社 (4) 持分法非適用の関連会社 0社</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。</p>	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p>
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p>
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：6年～50年 その他：5年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は94,724百万円であります。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は86,505百万円であります。</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理年数については、従業員の平均残存勤務期間が短縮したことに伴い見直しを行った結果、当連結会計年度より10年から9年へ変更しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ218百万円減少しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度末から、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>なお、当行は平成23年4月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。この移行に伴い、退職給付債務が1,476百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。この過去勤務債務については、当行の会計処理方針に従い、翌連結会計年度に一括償却を行います。</p>
	<p>(7) 役員退職慰労引当金の計上基準 当行は、役員退職慰労金について、平成16年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時における内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p>	<p>(7) 役員退職慰労引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づき必要と認められる額を睡眠預金払戻損失引当金として計上しております。</p>	<p>(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(9) 偶発損失引当金の計上基準 信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。</p>	<p>(9) 偶発損失引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(10) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p>(10) 外貨建資産・負債の換算基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(11) リース取引の処理方法 (借手側) 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(貸手側) リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。</p>	<p>(11) リース取引の処理方法 (借手側) 同左</p> <p>(貸手側) 同左</p>
	<p>(12) 重要なヘッジ会計の方法 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(12) 重要なヘッジ会計の方法 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。また、株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、個別ヘッジによる繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ有効性の判定については、ヘッジ対象とヘッジ手段に高い相関関係があることから省略しております。</p>
		<p>(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、手許現金、日本銀行への預け金及び随時引き出し可能な預け金であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(14) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び 地方消費税の会計処理は、主として 税抜方式によっております。	(14) 消費税等の会計処理 同左
	(15) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る 収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原 価を計上する方法によっておりま す。	(15) 収益及び費用の計上基準 同左
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用して おります。	
6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	負ののれんの償却については、発生年 度に全額償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲は、連結貸借対照表上 の「現金預け金」のうち、手許現金、日 本銀行への預け金及び随時引き出し可 能な預け金であります。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年 3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年 3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、有価証券は67百万円増加、繰延税金負債は31百万円増加、その他有価証券評価差額金は47百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ63百万円増加しております。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、経常利益は、42百万円減少、税金等調整前当期純利益は、292百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成21年 3月24日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券20,988百万円については、当連結会計年度末には当該処分をせずに所有しております。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は6,024百万円、延滞債権額は78,289百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は424百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,418百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は96,157百万円あります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、28,922百万円あります。</p>	<p>1 無担保の消費貸借契約により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券399百万円については、当連結会計年度末には当該処分をせずに所有しております。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は3,953百万円、延滞債権額は82,790百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は54百万円あります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,909百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は99,708百万円あります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、28,743百万円あります。</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																		
<p>7 担保に供している資産及び担保資産に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">135,523百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">20,153百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">25,755百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券69,419百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金敷金は1,488百万円であります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、306,332百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が299,184百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	135,523百万円	その他資産	57百万円	預金	20,153百万円	債券貸借取引受入担保金	25,755百万円	借入金	4,000百万円	<p>7 担保に供している資産及び担保資産に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">151,923百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">9,919百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">48,882百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、先渡取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券70,210百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金敷金は1,383百万円であります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、325,402百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が317,205百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	151,923百万円	その他資産	159百万円	預金	9,919百万円	債券貸借取引受入担保金	48,882百万円
有価証券	135,523百万円																		
その他資産	57百万円																		
預金	20,153百万円																		
債券貸借取引受入担保金	25,755百万円																		
借入金	4,000百万円																		
有価証券	151,923百万円																		
その他資産	159百万円																		
預金	9,919百万円																		
債券貸借取引受入担保金	48,882百万円																		

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>9 株式会社和歌山銀行から継承した事業用の土地について、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法」に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 258百万円</p> <p>10 有形固定資産の減価償却累計額 41,600百万円</p> <p>11 有形固定資産の圧縮記帳額 4,294百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金29,000百万円が含まれております。</p> <p>13 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。</p> <p>14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は13,588百万円であります。</p>	<p>9 株式会社和歌山銀行から継承した事業用の土地について、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法」に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 278百万円</p> <p>10 有形固定資産の減価償却累計額 41,857百万円</p> <p>11 有形固定資産の圧縮記帳額 4,294百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金24,000百万円が含まれております。</p> <p>13 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。</p> <p>14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は14,507百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)							
<p>1 その他の経常費用には、株式等償却6,683百万円、貸出金償却5,286百万円及び貸出債権譲渡損 536百万円を含んでおります。</p> <p>2 当連結会計年度において、当行は、以下の資産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>				<p>1 その他の経常費用には、貸出金償却4,422百万円、株式等償却963百万円及び貸出債権譲渡損94百万円を含んでおります。</p> <p>2 当連結会計年度において、当行は、以下の資産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額894百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>							
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)				
和歌山県内	営業店舗 2 か所	土地	4	和歌山県内	営業店舗 3 か所	土地	153				
和歌山県内	遊休資産 3 か所	土地	3	和歌山県内	遊休資産 4 か所	土地	8				
合計			7	和歌山県内	遊休資産 2 か所	建物	69				
<p>当行は、減損損失の算定に当たり、管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っており、遊休資産については各資産単位でグルーピングをしております。また、本部、事務センター、社宅・寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>連結子会社については、主として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。</p>				<p>和歌山県内</p>				大阪府内	遊休資産 2 か所	建物	18
				和歌山県内				遊休資産 2 か所	動産	7	
				大阪府内				遊休資産 2 か所	動産	2	
				和歌山県内				事業用資産	動産、ソフトウェア等	634	
合計			7	合計			894				
<p>当行は、減損損失の算定に当たり、管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っており、遊休資産については各資産単位でグルーピングをしております。また、本部、事務センター、社宅・寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>連結子会社については、主として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。</p>				<p>当行は、減損損失の算定に当たり、管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っており、遊休資産については各資産単位でグルーピングをしております。また、本部、事務センター、社宅・寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>連結子会社については、主として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。</p>							

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその 他の包括利益	
その他の包括利益	31,761百万円
その他有価証券評価差額金	31,762百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括 利益	
包括利益	39,420百万円
親会社株主に係る包括利益	39,340百万円
少数株主に係る包括利益	80百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
普通株式	669,595			669,595	
第2回優先株式	8,000			8,000	
第二種優先株式	31,500			31,500	
合計	709,095			709,095	

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,008	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
	第2回優先株式	160	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
	第二種優先株式	661	21.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	2,678	利益剰余金	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
	第2回優先株式	160	利益剰余金	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
	第二種優先株式	598	利益剰余金	19.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
普通株式	669,595			669,595	
第2回優先株式	8,000			8,000	
第二種優先株式	31,500			31,500	
合計	709,095			709,095	

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,678	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
	第2回優先株式	160	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
	第二種優先株式	598	19.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	2,678	利益剰余金	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
	第2回優先株式	160	利益剰余金	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
	第二種優先株式	535	利益剰余金	17.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。	1 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,131百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,131百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,517百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,517百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,614百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,614百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,218百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,614百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額		有形固定資産	3,131百万円	無形固定資産	百万円	合計	3,131百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	1,517百万円	無形固定資産	百万円	合計	1,517百万円	年度末残高相当額		有形固定資産	1,614百万円	無形固定資産	百万円	合計	1,614百万円	1年内	395百万円	1年超	1,218百万円	合計	1,614百万円	支払リース料	397百万円	減価償却費相当額	397百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,610百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,610百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,582百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,582百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,027百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,027百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">698百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,027百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額		有形固定資産	2,610百万円	無形固定資産	百万円	合計	2,610百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	1,582百万円	無形固定資産	百万円	合計	1,582百万円	年度末残高相当額		有形固定資産	1,027百万円	無形固定資産	百万円	合計	1,027百万円	1年内	329百万円	1年超	698百万円	合計	1,027百万円	支払リース料	355百万円	減価償却費相当額	355百万円
取得価額相当額																																																																					
有形固定資産	3,131百万円																																																																				
無形固定資産	百万円																																																																				
合計	3,131百万円																																																																				
減価償却累計額相当額																																																																					
有形固定資産	1,517百万円																																																																				
無形固定資産	百万円																																																																				
合計	1,517百万円																																																																				
年度末残高相当額																																																																					
有形固定資産	1,614百万円																																																																				
無形固定資産	百万円																																																																				
合計	1,614百万円																																																																				
1年内	395百万円																																																																				
1年超	1,218百万円																																																																				
合計	1,614百万円																																																																				
支払リース料	397百万円																																																																				
減価償却費相当額	397百万円																																																																				
取得価額相当額																																																																					
有形固定資産	2,610百万円																																																																				
無形固定資産	百万円																																																																				
合計	2,610百万円																																																																				
減価償却累計額相当額																																																																					
有形固定資産	1,582百万円																																																																				
無形固定資産	百万円																																																																				
合計	1,582百万円																																																																				
年度末残高相当額																																																																					
有形固定資産	1,027百万円																																																																				
無形固定資産	百万円																																																																				
合計	1,027百万円																																																																				
1年内	329百万円																																																																				
1年超	698百万円																																																																				
合計	1,027百万円																																																																				
支払リース料	355百万円																																																																				
減価償却費相当額	355百万円																																																																				
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table>	1年内	7百万円	1年超	22百万円	合計	30百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table>	1年内	7百万円	1年超	15百万円	合計	22百万円																																																								
1年内	7百万円																																																																				
1年超	22百万円																																																																				
合計	30百万円																																																																				
1年内	7百万円																																																																				
1年超	15百万円																																																																				
合計	22百万円																																																																				

[次へ](#)

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務等の銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。主たる業務である預金業務、貸出業務ならびに有価証券運用等において、金利の変動リスクを有していることから、資産及び負債の総合的管理(A L M)を行うとともに、その一環として、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内のお取引先に対する貸出金であり、お取引先の債務不履行による信用リスクおよび金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券は、主として債券、株式、投資信託等であり、満期保有目的、純投資目的、政策投資目的及び売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、価格の変動リスクに晒されております。

主な金融負債である預金については、流動性リスクが存在するとともに、金融資産と同様に金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引に内在する主要なリスクは、金利、為替、株価等の市況変動に係る市場リスクと、取引相手先の契約不履行などに係る信用リスクです。当行グループが利用しているデリバティブ取引は、大部分がリスクヘッジを目的としており、デリバティブ取引の市場リスクは、ヘッジ対象取引の市場リスクとほぼ相殺されています。なお、ヘッジ会計を適用したヘッジ手段は通貨スワップ等であり、ヘッジ対象は外貨建の有価証券等であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

「信用リスク管理規程」等各種規程類を制定し、信用リスク管理の基本方針や管理体制を定め、適切な信用リスク管理を行うための態勢整備を行っております。具体的には、審査部門が与信先の財務状況、資金使途、返済財源等を的確に把握し、与信案件のリスク特性に応じた適切な審査を行っております。また、与信管理部門は、信用格付制度の整備・運用のほか、与信の集中リスク回避を目的とした自主限度の設定・管理、信用リスクの定量的把握を行い、計測した信用リスク量については、統合的リスク管理の枠組みの中で、取締役会やリスク管理委員会にて報告・協議を行っております。

市場リスクの管理

「市場リスク管理規程」等各種規程類を制定し、市場リスク管理の基本方針や管理体制を定め、適切な市場リスク管理を行うための態勢整備を行っております。

() 金利リスクの管理

金利リスク管理については、定期的に有価証券及び預貸金等の資産・負債全体についての金利リスク量を計測するとともに、金利ギャップ分析や金利感応度分析等を行い、A L M戦略委員会及びリスク管理委員会において報告・協議する体制としております。また、金利リスクを適切にコントロールするため、金利リスク量に限度額を設定し、管理しております。

() 価格変動リスクの管理

価格変動リスク管理については、金利リスク管理同様、リスク量の計測を行い、そのリスク量に対する限度額を設定し、日々取得リスク量を管理しております。特に、純投資目的の有価証券については、リスク量管理に加え、取引限度額及び損失限度額を経営会議にて設定し、管理しております。また、政策投資目的の株式については、残高削減によるリスク量の軽減に努めております。

() 為替リスクの管理

外貨建資産・負債にかかる為替の変動リスクを把握し、経営会議にて定めた限度額の範囲に収まるよう管理するとともに、通貨スワップ等を利用し、リスクの軽減を図っております。

() デリバティブ取引

デリバティブ取引については、ヘッジ目的での使用を基本としておりますが、限定的な範囲でディーリング取引も行っております。なお、取引の執行、ヘッジの有効性評価、事務管理に関する部門については、それぞれ分離し、内部牽制を確立しております。

流動性リスクの管理

「流動性リスク管理規程」等各種規程類を制定し、流動性リスク管理の基本方針や管理体制を定め、適切な流動性リスク管理を行うための態勢整備を行っております。当行グループでは、安定した資金繰り管理と、高い流動性準備の確保、及び流動性リスクが顕在化した場合に備えての予兆管理の徹底に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、重要性の乏しいものについては、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	61,889	61,889	
(2) コールローン及び買入手形	85,808	85,808	
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	208,365	209,818	1,453
その他有価証券	737,429	737,429	
(4) 貸出金	2,445,529		
貸倒引当金（*1）	29,415		
	2,416,114	2,430,774	14,659
資産計	3,509,606	3,525,719	16,113
(1) 預金	3,273,455	3,278,832	5,376
(2) 譲渡性預金	132,332	132,332	
(3) 借入金	33,548	33,314	233
(4) 社債	8,000	8,131	131
負債計	3,447,335	3,452,610	5,275
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(307)	(307)	
ヘッジ会計が適用されているもの	209	209	
デリバティブ取引計	(97)	(97)	

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形については、約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。自行保証付私募債については、(4) 貸出金の時価算定方法と同様の方法によっております。

変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、合理的に算定された価額をもって時価としております。

変動利付国債の時価については、当該変動利付国債から発生する将来キャッシュ・フローの算定上、コンベクシティ調整及びブラック・ショールズ型のオプションモデルで計算したゼロフロアオプションの価値を考慮したうえで、割引現在価値とした価額であります。なお、算定に用いる主な変数は、国債スポットレートや円スワップションボラティリティであります。当行では、当該価額を情報ベンダーより入手し、その適切性を検証のうえ利用しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収可能額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金、及び(4) 社債

借入金及び社債については、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。なお、短期市場金利に連動する変動金利によるものは、当行グループの信用状態が実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。また、契約期間が短期間（１年以内）のものについても、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）であり、割引現在価値、オプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	1,850
組合出資金(*3)	91
合 計	1,942

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について 38百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金預け金	61,889					
コールローン及び買入手形	85,808					
有価証券						
満期保有目的の債券	30,995	12,975	21,076	35,800	34,000	70,000
うち国債				26,800	34,000	70,000
地方債	8,516		14,396			
社債	8,279	9,975	6,680			
その他	14,200	3,000		9,000		
外国債券	14,200	3,000		9,000		
その他有価証券のうち満期があるもの	26,093	107,350	70,095	58,877	286,234	128,884
うち国債			2,100		151,500	70,000
地方債	165	10,962	18,939	15,161	94,348	1,000
社債	11,928	13,388	19,261	9,161	8,611	21,442
その他	14,000	83,000	29,795	34,554	31,775	36,441
外国債券	14,000	83,000	29,795	34,554	31,775	36,441
貸出金(*)	643,938	456,453	313,694	186,683	202,098	505,513
合 計	848,724	576,780	404,865	281,360	522,333	704,397

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない196,157百万円、期間の定めのないもの40,991百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(＊)	2,648,966	501,843	122,644			
譲渡性預金	132,332					
借入金	4,160	256	131	14,000	15,000	
社債				5,000	3,000	
合計	2,785,459	502,100	122,775	19,000	18,000	

(＊) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務等の銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。主たる業務である預金業務、貸出業務ならびに有価証券運用等において、金利の変動リスクを有していることから、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行うとともに、その一環として、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内のお取引先に対する貸出金であり、お取引先の債務不履行による信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券は、主として債券、株式、投資信託等であり、満期保有目的、純投資目的、政策投資目的及び売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、価格の変動リスクに晒されております。

主な金融負債である預金については、流動性リスクが存在するとともに、金融資産と同様に金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引に内在する主要なリスクは、金利、為替、株価等の市況変動に係る市場リスクと、取引相手先の契約不履行などに係る信用リスクです。当行グループが利用しているデリバティブ取引は、大部分がリスクヘッジを目的としており、デリバティブ取引の市場リスクは、ヘッジ対象取引の市場リスクとほぼ相殺されています。なお、ヘッジ会計を適用したヘッジ手段は、通貨スワップ、先渡取引等であり、ヘッジ対象は外貨建の有価証券等であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

「信用リスク管理規程」等各種規程類を制定し、信用リスク管理の基本方針や管理体制を定め、適切な信用リスク管理を行うための態勢整備を行っております。具体的には、審査部門が与信先の財務状況、資金使途、返済財源等を的確に把握し、与信案件のリスク特性に応じた適切な審査を行っております。また、与信管理部門は、信用格付制度の整備・運用のほか、与信の集中リスク回避を目的とした自主限度の設定・管理、信用リスクの定量的把握を行い、計測した信用リスク量については、統合的リスク管理の枠組みの中で、取締役会やリスク管理委員会にて報告・協議を行っております。

市場リスクの管理

「市場リスク管理規程」等各種規程類を制定し、市場リスク管理の基本方針や管理体制を定め、適切な市場リスク管理を行うための態勢整備を行っております。

() 金利リスクの管理

金利リスク管理については、定期的に有価証券及び預貸金等の資産・負債全体についての金利リスク量を計測するとともに、金利ギャップ分析や金利感応度分析等を行い、ALM戦略委員会及びリスク管理委員会において報告・協議する体制としております。また、金利リスクを適切にコントロールするため、金利リスク量に限度額を設定し、管理しております。

() 価格変動リスクの管理

価格変動リスク管理については、金利リスク管理同様、リスク量の計測を行い、そのリスク量に対する限度額を設定し、日々取得リスク量を管理しております。特に、純投資目的の有価証券については、リスク量管理に加え、取引限度額及び損失限度額を経営会議にて設定し、管理しております。また、政策投資目的の株式については、残高削減によるリスク量の軽減に努めております。

() 為替リスクの管理

外貨建資産・負債にかかる為替の変動リスクを把握し、経営会議にて定めた限度額の範囲に収まるように管理するとともに、通貨スワップ等を利用し、リスクの軽減を図っております。

() デリバティブ取引

デリバティブ取引については、ヘッジ目的での使用を基本としておりますが、限定的な範囲でディーリング取引も行っております。なお、取引の執行、ヘッジの有効性評価、事務管理に関する部門については、それぞれ分離し、内部牽制を確立しております。

() 市場リスクに係る定量的情報

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「コールローン」、「債券貸借取引支払保証金」、「買入金銭債権」、「有価証券」のうち債券及び投資信託等、「貸出金」、「預金」、「債券貸借取引受入担保金」、「借入金」及び「社債」などが該当します。また、価格変動リスクの影響を受ける金融商品は、「有価証券」のうち株式及び投資信託等が該当します。

当行では、これらの金融資産及び金融負債につき、金利及び価格の変動による損益又は経済価値への影響額を把握するために、バリュー・アット・リスク（VaR）を算定し、内部管理に利用しております。VaRの算定は、分散共分散法（保有期間：リスク特性により3ヶ月から6ヶ月、信頼区間：99%、観測期間：リスク特性により1年から5年）により行っており、当連結会計年度末の金額は、金利リスクが14,005百万円、価格変動リスクが12,679百万円となっております。

なお、算定したVaRと実際の損益変動を比較するなどバックテストを実施しており、使用する計測モデルが十分に市場リスクを捕捉しているかについて確認を行っております。

また、金利リスクのVaRの算定については、流動性預金のうちコア預金（明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間滞留することが見込まれる預金）について、調整を行っております。当該VaRは、過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下のリスクは捕捉できない可能性があります。

流動性リスクの管理

「流動性リスク管理規程」等各種規程類を制定し、流動性リスク管理の基本方針や管理体制を定め、適切な流動性リスク管理を行うための態勢整備を行っております。当行グループでは、安定した資金繰り管理と、高い流動性準備の確保、及び流動性リスクが顕在化した場合に備えての予兆管理の徹底に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、重要性の乏しいものについては、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	116,185	116,185	
(2) コールローン及び買入手形	172,972	172,972	
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	173,889	175,746	1,857
その他有価証券	699,608	699,608	
(4) 貸出金	2,498,564		
貸倒引当金(* 1)	26,887		
	2,471,677	2,486,574	14,897
資産計	3,634,332	3,651,087	16,754
(1) 預金	3,361,650	3,365,954	4,304
(2) 譲渡性預金	89,271	89,271	
(3) 債券貸借取引受入担保金	52,168	52,165	2
(4) 借入金	24,513	24,807	294
(5) 社債	15,000	15,074	74
負債計	3,542,604	3,547,275	4,670
デリバティブ取引(* 2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(154)	(154)	
ヘッジ会計が適用されているもの	837	837	
デリバティブ取引計	682	682	

(* 1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(* 2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。自行保証付私募債については、(4)貸出金の時価算定方法と同様の方法によっております。

変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、合理的に算定された価額をもって時価としております。

変動利付国債の時価については、当該変動利付国債から発生する将来キャッシュ・フローの算定上、コンベクシティ調整及びブラック・ショールズ型のオプションモデルで計算したゼロフロアオプションの価値を考慮したうえで、割引現在価値とした価額であります。なお、算定に用いる主な変数は、国債スポットレートや円スワップションボラティリティであります。当行では、当該価額を情報ベンダーより入手し、その適切性を検証のうえ利用しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、将来のキャッシュ・フローを同様の取引において想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金、及び(5) 社債

借入金及び社債については、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価額を時価としております。なお、短期市場金利に連動する変動金利によるものは、当行グループの信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、株式関連取引（先渡取引）であり、割引現在価値やオプション価格計算モデル、取引所の価格等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（*1）（*2）	2,514
組合出資金（*3）	224
合 計	2,739

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について200百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金預け金	116,185					
コールローン及び買入手形	172,972					
有価証券						
満期保有目的の債券	12,975	21,076	1,331	64,800	45,500	25,000
うち国債			500	59,800	45,500	25,000
地方債		14,396				
社債	9,975	6,680				
その他	3,000		831	5,000		
外国債券	3,000		831	5,000		
その他有価証券のうち 満期があるもの	17,055	105,730	83,869	87,248	274,022	79,341
うち国債		1,800	300	14,500	123,000	13,000
地方債	7,742	8,602	22,656	26,322	108,650	11,460
社債	4,413	10,728	33,694	4,758	3,610	30,948
その他	4,900	84,600	27,218	41,667	38,762	23,932
外国債券	4,900	84,600	27,218	41,667	38,762	23,932
貸出金(＊)	639,950	498,150	316,685	172,324	219,993	533,844
合計	959,138	624,957	401,886	324,372	539,516	638,185

(＊) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない199,708百万円、期間の定めのないもの17,907百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(＊)	2,829,165	462,099	70,385			
譲渡性預金	89,271					
債券貸借取引受入担保金	46,209	5,958				
借入金	173	248	1,091	3,000	20,000	
社債				8,000	7,000	
合計	2,964,819	468,307	71,477	11,000	27,000	

(＊) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	41

2 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	134,381	135,077	695
	地方債	22,879	23,283	404
	社債	24,917	25,286	368
	その他	13,377	13,439	62
	外国債券	13,377	13,439	62
	小計	195,555	197,087	1,531
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	その他	12,809	12,731	78
	外国債券	12,809	12,731	78
	小計	12,809	12,731	78
合計		208,365	209,818	1,453

3 その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	株式	16,845	12,397	4,447
	債券	215,067	211,650	3,416
	国債	28,806	28,740	66
	地方債	114,926	112,526	2,399
	社債	71,334	70,383	951
	その他	77,251	75,545	1,705
	外国債券	75,354	73,933	1,421
	その他	1,896	1,611	284
	小計	309,164	299,594	9,570
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	株式	27,244	29,652	2,407
	債券	234,611	236,904	2,292
	国債	193,464	195,452	1,988
	地方債	28,053	28,268	215
	社債	13,093	13,182	89
	その他	165,972	177,150	11,178
	外国債券	143,691	151,456	7,764
	その他	22,280	25,694	3,413
小計	427,828	443,707	15,879	
合計		736,992	743,301	6,309

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	12,268	1,918	2,652
債券	390,065	3,504	76
国債	308,960	2,225	63
地方債	67,597	994	11
社債	13,508	284	1
その他	57,966	1,564	964
外国証券	48,271	1,489	437
その他	9,694	75	526
合計	460,300	6,987	3,693

6 保有目的を変更した有価証券

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの(平成22年3月31日現在)

	時価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表に計上されたその他 有価証券評価差額金の額(百万円)
国債	135,077	134,381	3,865

7 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、6,695百万円(うち、株式6,683百万円、社債11百万円)であります。

また、「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合としております。

なお、時価が30%超下落した銘柄のうち、時価が50%超下落した銘柄についてはすべて、また、30%超50%以下下落した銘柄について、株式等については発行会社の業績推移、市場価格の推移、市場環境の動向等の内的・外的要因により、また、債券については発行会社の信用状態等により、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄について減損処理することとしております。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成23年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	26

2 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	133,999	135,392	1,393
	地方債	14,378	14,681	302
	社債	16,662	16,837	174
	その他	5,999	6,007	7
	外国債券	5,999	6,007	7
	小計	171,040	172,918	1,877
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	その他	2,848	2,828	20
	外国債券	2,848	2,828	20
	小計	2,848	2,828	20
合計		173,889	175,746	1,857

3 その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	株式	12,751	9,922	2,828
	債券	290,218	284,405	5,812
	国債	81,869	80,734	1,134
	地方債	157,891	154,171	3,720
	社債	50,457	49,499	957
	その他	100,013	98,283	1,729
	外国債券	98,108	96,648	1,459
	その他	1,904	1,634	269
	小計	402,983	392,611	10,371
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	株式	23,300	27,586	4,285
	債券	141,806	142,708	902
	国債	72,698	72,864	166
	地方債	31,052	31,399	347
	社債	38,055	38,443	387
	その他	132,803	140,993	8,189
	外国債券	119,281	124,617	5,335
	その他	13,521	16,375	2,854
小計	297,910	311,287	13,377	
合計		700,893	703,899	3,006

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	6,681	88	1,922
債券	434,776	6,386	2,956
国債	401,940	5,743	2,859
地方債	23,342	261	96
社債	9,493	381	
その他	63,705	1,819	3,361
外国証券	44,458	1,668	643
その他	19,246	151	2,718
合計	505,163	8,294	8,240

6 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、963百万円(すべて株式)であります。

また、「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合としております。

なお、時価が30%超下落した銘柄のうち、時価が50%超下落した銘柄についてはすべて、また、30%超50%以下下落した銘柄について、株式等については発行会社の業績推移、市場価格の推移、市場環境の動向等の内的・外的要因により、また、債券については発行会社の信用状態等により、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄について減損処理することとしております。

[前へ](#) [次へ](#)

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

2 満期保有目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

2 満期保有目的の金銭の信託(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成22年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	176
その他有価証券	176
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	2,557
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,381
()少数株主持分相当額	25
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	2,407

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成23年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	2,797
その他有価証券	2,797
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	2,384
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	412
()少数株主持分相当額	30
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	382

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	253,671	183,524	200	200
	為替予約				
	売建	20,505		524	524
	買建	2,329		16	16
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			307	307

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券	2,860	2,860	209
	為替予約 その他				
	合計				209

(注) 1 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	237,429	193,163	266	266
	為替予約				
	売建	24,322		431	431
	買建	2,458		11	11
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			154	154

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成23年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約 その他	外貨建の有価証券	2,603		467
	合計				467

(注) 1 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成23年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	先渡取引	株式	2,673	2,673	369
	合計				369

(注) 時価の算定

東京証券取引所における最終の価格等によっております。

(4) 債券関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当行は平成23年4月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度について確定給付企業年金基金制度へ移行しております。

また、当行は、退職給付信託を設定しております。
連結子会社では、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	26,306	26,101
年金資産 (B)	28,858	28,779
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	2,552	2,678
会計基準変更時差異の未処理額 (D)		
未認識数理計算上の差異 (E)	317	878
未認識過去勤務債務 (F)		
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	2,234	3,556
前払年金費用 (H)	2,260	3,585
退職給付引当金 (G) - (H)	25	28

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	917	895
利息費用	537	525
期待運用収益	385	414
過去勤務債務の費用処理額		
数理計算上の差異の費用処理額	450	223
会計基準変更時差異の費用処理額		
その他(臨時に支払った割増退職金等)	12	13
退職給付費用	1,532	796

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	2.0 %	同左
(2) 期待運用収益率	2.0 %	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数		
(5) 数理計算上の差異の処理年数	9年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 31,482百万円	貸倒引当金 29,067百万円
有価証券償却 10,334百万円	有価証券償却 9,573百万円
繰越欠損金 10,047百万円	繰越欠損金 8,302百万円
退職給付引当金 8,450百万円	退職給付引当金 8,065百万円
その他有価証券評価差額金 2,580百万円	その他有価証券評価差額金 1,253百万円
その他 6,519百万円	その他 7,200百万円
繰延税金資産小計 69,414百万円	繰延税金資産小計 63,463百万円
評価性引当額 31,519百万円	評価性引当額 30,157百万円
繰延税金資産合計 37,894百万円	繰延税金資産合計 33,306百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 2,659百万円	その他有価証券評価差額金 2,384百万円
退職給付信託関係損益 781百万円	退職給付信託関係損益 781百万円
その他 1,173百万円	その他 1,364百万円
繰延税金負債合計 4,614百万円	繰延税金負債合計 4,530百万円
繰延税金資産の純額 33,280百万円	繰延税金資産の純額 28,776百万円
2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減 12.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.1%	評価性引当額の増減 1.7%
その他 1.3%	その他 0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.4%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当ありません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結会社は銀行業務を中心に、リース業務・クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っておりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店が存在しないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループは、当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業務を中心として各種金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループでは、取締役会や取締役頭取の最高協議機関である経営会議において、経営資源の配分や業績の評価を定期的に行っており、その評価単位については、銀行業務を営む株式会社紀陽銀行の計数を主としております。

従いまして、当行グループにおいては、「銀行業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、セグメント間の取引価額は第三者間の取引価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表計 上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	78,170	5,561	83,731		83,731
セグメント間の内部 経常収益	404	2,828	3,233	3,233	
計	78,574	8,390	86,965	3,233	83,731
セグメント利益	8,250	23	8,227	7	8,219
セグメント資産	3,660,070	20,892	3,680,962	18,869	3,662,093
セグメント負債	3,520,748	16,684	3,537,432	17,272	3,520,159
その他の項目					
減価償却費	2,447	148	2,596		2,596
資金運用収益	61,136	449	61,586	201	61,385
資金調達費用	10,329	188	10,517	200	10,316
特別利益	1,803	482	2,285		2,285
(償却債権取立益)	(1,803)	(482)	(2,285)		(2,285)
特別損失	59	1	61		61
(固定資産処分損)	(51)	(1)	(53)		(53)
(減損損失)	(7)		(7)		(7)
税金費用	2,598	186	2,784		2,784
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	5,960	96	6,056		6,056

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、事務代行業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務を含んでおります。
3. 調整額は、以下のとおりであります。
(1) 経常収益の調整額 3,233百万円は、セグメント間取引消去であります。
(2) セグメント利益の調整額 7百万円は、セグメント間取引消去であります。
(3) セグメント資産の調整額 18,869百万円は、セグメント間取引消去であります。
(4) セグメント負債の調整額 17,272百万円は、セグメント間取引消去であります。
(5) 資金運用収益の調整額 201百万円は、セグメント間取引消去であります。
(6) 資金調達費用の調整額 200百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	79,117	5,266	84,384		84,384
セグメント間の内部 経常収益	379	1,897	2,277	2,277	
計	79,496	7,164	86,661	2,277	84,384
セグメント利益	12,666	316	12,983	7	12,975
セグメント資産	3,760,968	21,441	3,782,409	20,542	3,761,867
セグメント負債	3,613,996	16,735	3,630,731	18,942	3,611,789
その他の項目					
減価償却費	3,985	94	4,080		4,080
資金運用収益	60,860	381	61,242	167	61,075
資金調達費用	8,855	158	9,014	166	8,847
特別利益	1,374	661	2,035		2,035
(償却債権取立益)	(1,374)	(661)	(2,035)		(2,035)
特別損失	1,319	0	1,319		1,319
(固定資産処分損)	(175)	(0)	(175)		(175)
(減損損失)	(894)		(894)		(894)
(資産除去債務会計基準の 適用に伴う影響額)	(249)		(249)		(249)
税金費用	4,646	476	5,123		5,123
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,307	596	3,903		3,903

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、事務代行業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務を含んでおります。
3. 調整額は、以下のとおりであります。
(1) 経常収益の調整額 2,277百万円は、セグメント間取引消去であります。
(2) セグメント利益の調整額 7百万円は、セグメント間取引消去であります。
(3) セグメント資産の調整額 20,542百万円は、セグメント間取引消去であります。
(4) セグメント負債の調整額 18,942百万円は、セグメント間取引消去であります。
(5) 資金運用収益の調整額 167百万円は、セグメント間取引消去であります。
(6) 資金調達費用の調整額 166百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	46,193	23,259	14,932	84,384

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
減損損失	894		894

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

該当ありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当ありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当ありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子
会社等
該当ありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及 びその 近親者	上野 真弘 (注) 2、5			会社員		資金貸借	資金の貸付 (注) 1		貸出金	19
役員及 びその 近親者	西 洋 (注) 3			不動産 賃貸業		資金貸借	資金の貸付 (注) 1		貸出金	38
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社等	根田建設(株) (注) 4、6	和歌山県 和歌山市	40	土木工事業		資金貸借	資金の貸付 (注) 1 貸付金の返 済	28 29	貸出金	29

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

2 当行取締役上野隆司の近親者であります。

3 当行社外監査役増尾穰の近親者であります。

4 当行社外監査役大平勝之の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

5 連結財務諸表提出会社(当行)の連結子会社が貸出金の担保として不動産に抵当権を設定しております。

6 貸出金の担保として不動産に根抵当権を設定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当ありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社紀陽ホールディングス(東京、大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当ありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当ありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当ありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	上野 真弘 (注) 2、5			会社員		資金貸借	資金の貸付 (注) 1		貸出金	17
役員及びその近親者	西 洋 (注) 3			不動産 賃貸業		資金貸借	資金の貸付 (注) 1		貸出金	36
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	根田建設(株) (注) 4、6	和歌山県 和歌山市	40	土木工事業		資金貸借	資金の貸付 (注) 1		貸出金	30

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

2 当行取締役上野隆司の近親者であります。

3 当行社外監査役増尾穰の近親者であります。

4 当行社外監査役大平勝之の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

5 連結財務諸表提出会社(当行)の連結子会社が貸出金の担保として不動産に抵当権を設定しております。

6 貸出金の担保として不動産に根抵当権を設定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当ありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社紀陽ホールディングス(東京、大阪証券取引所に上場)

(注) 大阪証券取引所については、平成23年 4月 3日に上場廃止となっております。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	150.03	162.09
1株当たり当期純利益金額	円	10.22	11.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円		

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	141,934	150,078
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	41,474	41,542
うち少数株主持分	百万円	1,216	1,347
うち優先株式発行金額	百万円	39,500	39,500
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	758	695
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	100,459	108,535
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	669,595	669,595

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	7,600	8,438
普通株主に帰属しない金額	百万円	758	695
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	758	695
普通株式に係る当期純利益	百万円	6,842	7,742
普通株式の期中平均株式数	千株	669,595	669,595

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当行	第4回期限前償還 条項付無担保社債 (劣後特約付)	平成19年 3月9日	5,000	5,000	3.03	なし	平成29年 3月9日
	第5回期限前償還 条項付無担保社債 (劣後特約付)	平成21年 10月8日	3,000	3,000	3.00	なし	平成29年 10月10日
	第1回期限前償還 条項付無担保社債 (劣後特約付)	平成22年 12月24日		7,000	1.94	なし	平成32年 12月24日
合計			8,000	15,000			

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	33,548	24,513	2.66	
再割引手形				
借入金	33,548	24,513	2.66	平成23年4月～ 平成33年3月
リース債務	89	74		平成23年4月～ 平成27年3月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	173	139	109	77	1,014
リース債務 (百万円)	29	28	13	2	

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(参考) 営業活動として資金調達を行っている約束手形方式によるコマーシャル・ペーパーの発行状況
該当ありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当ありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	61,879	116,170
現金	37,556	32,020
預け金	24,323	84,150
コールローン	85,808	172,972
債券貸借取引支払保証金	20,877	-
買入金銭債権	4,273	3,497
商品有価証券	5,328	4,119
商品国債	3,959	2,768
商品地方債	1,368	1,350
有価証券	8, 15 947,595	8, 15 878,138
国債	356,652	288,566
地方債	165,859	203,322
社債	109,327	105,158
株式	1 47,759	1 40,485
その他の証券	267,996	240,605
貸出金	3, 4, 5, 6, 9 2,451,503	3, 4, 5, 6, 9 2,505,135
割引手形	7 28,838	7 28,559
手形貸付	141,597	139,719
証書貸付	2,028,714	2,096,609
当座貸越	252,352	240,247
外国為替	1,580	1,858
外国他店預け	564	690
買入外国為替	7 83	7 183
取立外国為替	932	984
その他資産	16,452	20,179
前払費用	44	126
未収収益	3,969	3,727
金融派生商品	1,472	2,552
その他の資産	8 10,965	8 13,773
有形固定資産	11, 12 34,426	11, 12 34,575
建物	10,522	10,981
土地	10 18,951	10 18,840
リース資産	81	715
建設仮勘定	336	-
その他の有形固定資産	4,535	4,037
無形固定資産	10,058	8,443
ソフトウェア	1,027	8,161
その他の無形固定資産	9,031	282
繰延税金資産	31,475	26,904
支払承諾見返	18,309	16,402
貸倒引当金	29,237	26,910
資産の部合計	3,660,331	3,761,486

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	8 3,277,472	8 3,364,810
当座預金	148,485	157,031
普通預金	1,175,043	1,230,712
貯蓄預金	28,584	27,817
通知預金	17,070	11,014
定期預金	1,821,315	1,861,295
その他の預金	86,973	76,937
譲渡性預金	137,332	96,271
債券貸借取引受入担保金	8 27,145	8 52,168
借入金	8 33,548	24,513
借入金	13 33,548	13 24,513
外国為替	21	38
売渡外国為替	15	6
未払外国為替	5	31
社債	14 8,000	14 15,000
その他負債	17,582	43,458
未払法人税等	260	244
未払費用	11,997	13,549
前受収益	1,680	1,665
金融派生商品	1,609	1,991
リース債務	54	687
資産除去債務	-	373
その他の負債	1,979	24,945
役員退職慰労引当金	40	32
睡眠預金払戻損失引当金	590	636
偶発損失引当金	404	384
再評価に係る繰延税金負債	10 222	10 214
支払承諾	18,309	16,402
負債の部合計	3,520,669	3,613,931

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	32,357	32,357
資本準備金	259	259
その他資本剰余金	32,097	32,097
利益剰余金	29,302	34,209
利益準備金	1,010	1,698
その他利益剰余金	28,291	32,511
繰越利益剰余金	28,291	32,511
株主資本合計	141,756	146,663
¹⁰ 其他有価証券評価差額金	2,420	355
繰延ヘッジ損益	1	219
土地再評価差額金	¹⁰ 328	¹⁰ 316
評価・換算差額等合計	2,094	891
純資産の部合計	139,661	147,555
負債及び純資産の部合計	3,660,331	3,761,486

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
経常収益	78,574	79,496
資金運用収益	61,136	60,860
貸出金利息	47,842	45,750
有価証券利息配当金	13,010	14,866
コールローン利息	92	101
債券貸借取引受入利息	12	9
預け金利息	9	0
その他の受入利息	170	132
役務取引等収益	8,558	8,442
受入為替手数料	2,874	2,838
その他の役務収益	5,683	5,604
その他業務収益	5,093	8,713
外国為替売買益	201	272
国債等債券売却益	4,834	8,205
金融派生商品収益	-	144
その他の業務収益	57	89
その他経常収益	3,785	1,480
株式等売却益	2,123	76
その他の経常収益	1,662	1,404
経常費用	70,187	66,573
資金調達費用	10,329	8,855
預金利息	8,844	7,384
譲渡性預金利息	224	217
債券貸借取引支払利息	40	160
借入金利息	781	806
社債利息	428	277
金利スワップ支払利息	8	8
その他の支払利息	1	0
役務取引等費用	4,491	4,530
支払為替手数料	588	585
その他の役務費用	3,902	3,945
その他業務費用	1,059	5,807
商品有価証券売買損	0	26
国債等債券売却損	1,035	5,780
国債等債券償却	11	-
金融派生商品費用	12	-
営業経費	36,934	38,844
その他経常費用	17,372	8,534
貸倒引当金繰入額	2,713	894
貸出金償却	3,986	3,270
株式等売却損	2,657	2,395
株式等償却	6,676	961
その他の経常費用	1,337	1,012
経常利益	8,387	12,923

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益	1,831	1,374
償却債権取立益	1,831	1,374
特別損失	59	1,319
固定資産処分損	51	175
減損損失	2 7	2 894
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	249
税引前当期純利益	10,159	12,978
法人税、住民税及び事業税	60	60
法人税等調整額	2,538	4,586
法人税等合計	2,598	4,646
当期純利益	7,560	8,332

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	80,096	80,096
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	80,096	80,096
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	22,259	259
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	22,000	-
当期変動額合計	22,000	-
当期末残高	259	259
その他資本剰余金		
前期末残高	10,097	32,097
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	22,000	-
当期変動額合計	22,000	-
当期末残高	32,097	32,097
資本剰余金合計		
前期末残高	32,357	32,357
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	32,357	32,357
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,444	1,010
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	3,000	-
剰余金の配当	566	687
当期変動額合計	2,433	687
当期末残高	1,010	1,698
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	21,125	28,291
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	3,000	-
剰余金の配当	3,396	4,124
当期純利益	7,560	8,332
土地再評価差額金の取崩	2	12
当期変動額合計	7,166	4,220
当期末残高	28,291	32,511

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	24,569	29,302
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	-
剰余金の配当	2,830	3,436
当期純利益	7,560	8,332
土地再評価差額金の取崩	2	12
当期変動額合計	4,732	4,907
当期末残高	29,302	34,209
株主資本合計		
前期末残高	137,023	141,756
当期変動額		
剰余金の配当	2,830	3,436
当期純利益	7,560	8,332
土地再評価差額金の取崩	2	12
当期変動額合計	4,732	4,907
当期末残高	141,756	146,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,139	2,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,719	2,776
当期変動額合計	31,719	2,776
当期末残高	2,420	355
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	221
当期変動額合計	1	221
当期末残高	1	219
土地再評価差額金		
前期末残高	330	328
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	12
当期変動額合計	2	12
当期末残高	328	316
評価・換算差額等合計		
前期末残高	33,810	2,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,715	2,985
当期変動額合計	31,715	2,985
当期末残高	2,094	891

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	103,213	139,661
当期変動額		
剰余金の配当	2,830	3,436
当期純利益	7,560	8,332
土地再評価差額金の取崩	2	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,715	2,985
当期変動額合計	36,448	7,893
当期末残高	139,661	147,555

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	同左
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：6年～50年 その他：5年～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は91,969百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は83,743百万円であります。</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当事業年度末においては、信託財産及び年金資産の合計額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として貸借対照表の「その他資産」中の「その他の資産」に計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理年数については、従業員の平均残存勤務期間が短縮したことに伴い見直しを行った結果、当期より10年から9年へ変更しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ218百万円減少しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度末から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当事業年度末においては、信託財産及び年金資産の合計額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として貸借対照表の「その他資産」中の「その他の資産」に計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>なお、当行は平成23年4月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。この移行に伴い、退職給付債務が1,476百万円減少し、過去勤務債務が発生しております。この過去勤務債務については、当行の会計処理方針に従い、翌事業年度に一括償却を行います。</p>
	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金について、平成16年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時における内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
	<p>(4) 睡眠預金払戻損失引当金</p> <p>負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づき必要と認められる額を睡眠預金払戻損失引当金をして計上しております。</p>	<p>(4) 睡眠預金払戻損失引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(5) 偶発損失引当金 信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。	(5) 偶発損失引当金 同左
7 リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。	外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。また、株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジを適用しております。なお、ヘッジ手法に高い有効性が見込まれることから、有効性の判定は省略しております。
9 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(金融商品に関する会計基準) 当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」 (企業会計基準第10号平成20年 3月10日)を適用して おります。 これにより、従来の方法に比べ、有価証券は67百万円 増加、繰延税金負債は31百万円増加、その他有価証券評 価差額は47百万円増加し、経常利益および税引前当期 純利益は、それぞれ63百万円増加しております。	
	(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号平成20年 3月31日)及び「資産除 去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第21号平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、経常利益は42百万円減少、税引前当期純利 益は292百万円減少しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 関係会社の株式総額 2,138百万円</p> <p>2 現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券20,988百万円については、当事業年度末には当該処分をせずに所有しております。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は5,954百万円、延滞債権額は78,491百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は424百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,350百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は93,221百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、28,922百万円であります。</p>	<p>1 関係会社の株式総額 2,138百万円</p> <p>2 無担保の消費貸借契約により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券399百万円については、当事業年度末には当該処分をせずに所有しております。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は3,991百万円、延滞債権額は82,880百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は54百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,762百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は94,688百万円あります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、28,743百万円あります。</p>

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																		
<p>8 担保に供している資産及び担保資産に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">135,523百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の資産</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">20,153百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">25,755百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券69,419百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金敷金は1,482百万円です。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、276,823百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が269,675百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 株式会社和歌山銀行から継承した事業用の土地について、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上してあります。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。</p> <p style="padding-left: 20px;">同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">258百万円</p>	有価証券	135,523百万円	その他の資産	57百万円	預金	20,153百万円	債券貸借取引受入担保金	25,755百万円	借入金	4,000百万円	<p>8 担保に供している資産及び担保資産に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">151,923百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の資産</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">9,919百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">48,882百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、先渡取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券70,210百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金敷金は1,378百万円です。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、298,876百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が290,479百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 株式会社和歌山銀行から継承した事業用の土地について、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上してあります。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。</p> <p style="padding-left: 20px;">同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">278百万円</p>	有価証券	151,923百万円	その他の資産	159百万円	預金	9,919百万円	債券貸借取引受入担保金	48,882百万円
有価証券	135,523百万円																		
その他の資産	57百万円																		
預金	20,153百万円																		
債券貸借取引受入担保金	25,755百万円																		
借入金	4,000百万円																		
有価証券	151,923百万円																		
その他の資産	159百万円																		
預金	9,919百万円																		
債券貸借取引受入担保金	48,882百万円																		

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>11 有形固定資産の減価償却累計額 40,073百万円</p> <p>12 有形固定資産の圧縮記帳額 4,294百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金29,000百万円が含まれております。</p> <p>14 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。</p> <p>15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は13,588百万円であります。</p> <p>16 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。 当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、566百万円であります。 また、当行の定款等の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。 第2回優先株式 1株につき20円00銭 第二種優先株式 1株につき19円00銭 (第二種優先株式の優先配当金は、定款等に定められた算式により計算される配当年率に基づき算出しております。詳細につきましては、「第4 提出会社の状況」の「1 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」の「発行済株式」に記載しております。)</p>	<p>11 有形固定資産の減価償却累計額 41,519百万円</p> <p>12 有形固定資産の圧縮記帳額 4,294百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金24,000百万円が含まれております。</p> <p>14 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。</p> <p>15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は14,507百万円であります。</p> <p>16 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。 当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、687百万円であります。 また、当行の定款等の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。 第2回優先株式 1株につき20円00銭 第二種優先株式 1株につき17円00銭 (第二種優先株式の優先配当金は、定款等に定められた算式により計算される配当年率に基づき算出しております。詳細につきましては、「第4 提出会社の状況」の「1 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」の「発行済株式」に記載しております。)</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
1 その他の経常費用には、貸出債権譲渡損381百万円を含んでおります。				1 その他の経常費用には、貸出債権譲渡損16百万円を含んでおります。						
2 当事業年度において、当行は、以下の資産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7百万円を減損損失として特別損失に計上しております。				2 当事業年度において、当行は、以下の資産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額894百万円を減損損失として特別損失に計上しております。						
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)			
和歌山県内	営業店舗 2 か所	土地	4	和歌山県内	営業店舗 3 か所	土地	153			
和歌山県内	遊休資産 3 か所	土地	3	和歌山県内	遊休資産 4 か所	土地	8			
合計			7	和歌山県内	遊休資産 2 か所	建物	69			
当行は、減損損失の算定に当たり、管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っており、遊休資産については各資産単位でグルーピングをしております。また、本部、事務センター、社宅・寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。				大阪府内				遊休資産 2 か所	建物	18
なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。				和歌山県内				遊休資産 2 か所	動産	7
				大阪府内				遊休資産 2 か所	動産	2
				和歌山県内				事業用資産	動産、ソフト ウェア等	634
				合計			894	当行は、減損損失の算定に当たり、管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っており、遊休資産については各資産単位でグルーピングをしております。また、本部、事務センター、社宅・寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。		
				なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)及び当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当ありません。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,131百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,135百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,517百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,519百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,614百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,616百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,220百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,616百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	3,131百万円	無形固定資産	4百万円	合計	3,135百万円	有形固定資産	1,517百万円	無形固定資産	2百万円	合計	1,519百万円	有形固定資産	1,614百万円	無形固定資産	1百万円	合計	1,616百万円	1年内	396百万円	1年超	1,220百万円	合計	1,616百万円	支払リース料	490百万円	減価償却費相当額	490百万円	1年内	7百万円	1年超	22百万円	合計	30百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,610百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,614百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,582百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,585百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,027百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,028百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">698百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,028百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	2,610百万円	無形固定資産	4百万円	合計	2,614百万円	有形固定資産	1,582百万円	無形固定資産	2百万円	合計	1,585百万円	有形固定資産	1,027百万円	無形固定資産	1百万円	合計	1,028百万円	1年内	330百万円	1年超	698百万円	合計	1,028百万円	支払リース料	356百万円	減価償却費相当額	356百万円	1年内	7百万円	1年超	15百万円	合計	22百万円
有形固定資産	3,131百万円																																																																				
無形固定資産	4百万円																																																																				
合計	3,135百万円																																																																				
有形固定資産	1,517百万円																																																																				
無形固定資産	2百万円																																																																				
合計	1,519百万円																																																																				
有形固定資産	1,614百万円																																																																				
無形固定資産	1百万円																																																																				
合計	1,616百万円																																																																				
1年内	396百万円																																																																				
1年超	1,220百万円																																																																				
合計	1,616百万円																																																																				
支払リース料	490百万円																																																																				
減価償却費相当額	490百万円																																																																				
1年内	7百万円																																																																				
1年超	22百万円																																																																				
合計	30百万円																																																																				
有形固定資産	2,610百万円																																																																				
無形固定資産	4百万円																																																																				
合計	2,614百万円																																																																				
有形固定資産	1,582百万円																																																																				
無形固定資産	2百万円																																																																				
合計	1,585百万円																																																																				
有形固定資産	1,027百万円																																																																				
無形固定資産	1百万円																																																																				
合計	1,028百万円																																																																				
1年内	330百万円																																																																				
1年超	698百万円																																																																				
合計	1,028百万円																																																																				
支払リース料	356百万円																																																																				
減価償却費相当額	356百万円																																																																				
1年内	7百万円																																																																				
1年超	15百万円																																																																				
合計	22百万円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	2,138
関連会社株式	
合計	2,138

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	2,138
関連会社株式	
合計	2,138

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">29,198百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">10,718百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">10,047百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,439百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,580百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,107百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">67,093百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">31,091百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">36,001百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,620百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託関係損益</td> <td style="text-align: right;">781百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,124百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">4,525百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">31,475百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	29,198百万円	有価証券償却	10,718百万円	繰越欠損金	10,047百万円	退職給付引当金	8,439百万円	その他有価証券評価差額金	2,580百万円	その他	6,107百万円	繰延税金資産小計	67,093百万円	評価性引当額	31,091百万円	繰延税金資産合計	36,001百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,620百万円	退職給付信託関係損益	781百万円	その他	1,124百万円	繰延税金負債合計	4,525百万円	繰延税金資産の純額	31,475百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">26,517百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">9,958百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,223百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,054百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,253百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,734百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">60,742百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">29,400百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">31,342百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,344百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託関係損益</td> <td style="text-align: right;">781百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,312百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">4,438百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">26,904百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	26,517百万円	有価証券償却	9,958百万円	繰越欠損金	8,223百万円	退職給付引当金	8,054百万円	その他有価証券評価差額金	1,253百万円	その他	6,734百万円	繰延税金資産小計	60,742百万円	評価性引当額	29,400百万円	繰延税金資産合計	31,342百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,344百万円	退職給付信託関係損益	781百万円	その他	1,312百万円	繰延税金負債合計	4,438百万円	繰延税金資産の純額	26,904百万円
繰延税金資産																																																																	
貸倒引当金	29,198百万円																																																																
有価証券償却	10,718百万円																																																																
繰越欠損金	10,047百万円																																																																
退職給付引当金	8,439百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	2,580百万円																																																																
その他	6,107百万円																																																																
繰延税金資産小計	67,093百万円																																																																
評価性引当額	31,091百万円																																																																
繰延税金資産合計	36,001百万円																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	2,620百万円																																																																
退職給付信託関係損益	781百万円																																																																
その他	1,124百万円																																																																
繰延税金負債合計	4,525百万円																																																																
繰延税金資産の純額	31,475百万円																																																																
繰延税金資産																																																																	
貸倒引当金	26,517百万円																																																																
有価証券償却	9,958百万円																																																																
繰越欠損金	8,223百万円																																																																
退職給付引当金	8,054百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	1,253百万円																																																																
その他	6,734百万円																																																																
繰延税金資産小計	60,742百万円																																																																
評価性引当額	29,400百万円																																																																
繰延税金資産合計	31,342百万円																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	2,344百万円																																																																
退職給付信託関係損益	781百万円																																																																
その他	1,312百万円																																																																
繰延税金負債合計	4,438百万円																																																																
繰延税金資産の純額	26,904百万円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">13.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">25.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額の増減	13.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">35.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額の増減	3.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8%																																								
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
評価性引当額の増減	13.8%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2%																																																																
その他	1.2%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6%																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
評価性引当額の増減	3.6%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%																																																																
その他	0.9%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8%																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) 及び当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当ありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	148.45	160.33
1株当たり当期純利益金額	円	10.16	11.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円		

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	139,661	147,555
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	40,258	40,195
うち優先株式発行金額	百万円	39,500	39,500
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	758	695
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	99,403	107,359
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	669,595	669,595

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	7,560	8,332
普通株主に帰属しない金額	百万円	758	695
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	758	695
普通株式に係る当期純利益	百万円	6,801	7,636
普通株式の期中平均株式数	千株	669,595	669,595

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当ありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物				37,052	26,071	724	10,981
土地				18,840			18,840
リース資産				783	67	50	715
建設仮勘定							
その他の 有形固定資産				19,418	15,380	1,308	4,037
有形固定資産計				76,095	41,519	2,083	34,575
無形固定資産							
ソフトウェア				12,155	3,993	1,895	8,161
その他の 無形固定資産				531	248	0	282
無形固定資産計				12,686	4,242	1,896	8,443
その他							

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	29,237	26,910	3,221	26,016	26,910
一般貸倒引当金	11,966	10,347		11,966	10,347
個別貸倒引当金	17,270	16,563	3,221	14,049	16,563
うち非居住者向け 債権分					
特定海外債権 引当勘定					
役員退職慰労引当金	40		7		32
睡眠預金払戻損失引当金	590	226	180		636
偶発損失引当金	404	384		404	384
計	30,272	27,522	3,409	26,420	27,964

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

- 一般貸倒引当金・・・・・・洗替による取崩額
- 個別貸倒引当金・・・・・・洗替等による取崩額
- 偶発損失引当金・・・・・・洗替による取崩額

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	260	387	402		244
未払法人税等	81	60	59		81
未払事業税	179	327	342		163

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	日本銀行への預け金83,730百万円その他であります。
その他の証券	外国証券226,238百万円その他であります。
前払費用	雑費(システム関連)78百万円、借入金利息44百万円その他であります。
未収収益	有価証券利息1,813百万円、貸出金利息1,698百万円その他であります。
その他の資産	前払年金費用3,585百万円、有価証券売却に伴う未収入金3,512百万円、金融安定化のための拠出金2,636百万円その他であります。

負債の部

その他の預金	別段預金68,127百万円その他であります。
未払費用	預金利息12,186百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息1,502百万円その他であります。
その他の負債	仮受金14,448百万円(口座振替関係未決済資金等)、有価証券購入に伴う未払金9,370百万円その他であります。

(3) 【その他】

該当ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	普通株式 1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の株式数を表示した株券 優先株式 1,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日（注1）
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
株券喪失に伴う手数料	1 喪失登録 1件につき 10,000円 2 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当銀行の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	ありません

- (注) 1 取締役会決議により上記基準日のほかに基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨、定款に定めております。
2 当行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並 びに確認書	事業年度 (第200期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月30日 近畿財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書 及び確認書	事業年度 (第200期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年10月4日 近畿財務局長に提出。
(3) 半期報告書 及び確認書	(第201期中)	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月25日 近畿財務局長に提出。
(4) 有価証券届出書 及びその添付書類	社債の一般募集に係る有価証券届出 書であります。		平成22年12月1日 近畿財務局長に提出。
(5) 有価証券届出書の 訂正届出書	上記(4)の有価証券届出書の訂正届 出書であります。		平成22年12月13日 平成22年12月17日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月28日

株式会社 紀陽銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	川 井 一 男
指定社員 業務執行社員	公認会計士	西 尾 方 宏
指定社員 業務執行社員	公認会計士	奥 田 賢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社紀陽銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社紀陽銀行及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月27日

株式会社 紀陽銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 川 井 一 男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 奥 田 賢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社紀陽銀行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社紀陽銀行及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月28日

株式会社 紀陽銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	川 井 一 男
指定社員 業務執行社員	公認会計士	西 尾 方 宏
指定社員 業務執行社員	公認会計士	奥 田 賢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社紀陽銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第200期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社紀陽銀行の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月27日

株式会社 紀陽銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 川 井 一 男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 奥 田 賢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社紀陽銀行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第201期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社紀陽銀行の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。